

令和5年度

事務事業評価シート

【 都 市 建 設 部 】

都 市 計 画 課

下 水 道 課

建 築 住 宅 指 導 課

道 路 建 設 課

目次【都市建設部】

	課名	事業名称	ページ
1	都市計画課	都市計画一般経費	P1
2	都市計画課	都市計画審議会経費	P4
3	都市計画課	国道6号バイパス建設促進事業	P7
4	都市計画課	自由通路維持管理経費	P10
5	都市計画課	景観形成事業	P13
6	都市計画課	地域交通対策事業	P16
7	都市計画課	公共交通事業者支援事業	P19
8	都市計画課	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	P22
9	都市計画課	街路整備事業（単独）	P25
10	都市計画課	公園維持管理経費	P28
11	都市計画課	駐車場管理運営経費	P31
12	下水道課	霞ヶ浦浄化対策経費	P34
13	下水道課	公共下水道事業会計（総括）	P37
14	下水道課	農業集落排水事業会計（総括）	P40
15	建築住宅指導課	空家等対策事業	P43
16	建築住宅指導課	建築指導事業	P46
17	建築住宅指導課	木の住まい助成事業	P49
18	建築住宅指導課	木造住宅耐震改修促進事業	P52
19	建築住宅指導課	住まいづくり推進事業	P55
20	建築住宅指導課	危険ブロック塀等撤去支援事業	P58
21	建築住宅指導課	狭あい道路整備事業	P61
22	建築住宅指導課	宅地開発指導経費	P64
23	建築住宅指導課	宅地耐震化推進事業	P67
24	建築住宅指導課	市営住宅維持管理経費	P70
25	建築住宅指導課	賃貸住宅ストック事業	P73
26	道路建設課	道路管理事務費	P76
27	道路建設課	道路一般事務費	P79
28	道路建設課	道路維持経費	P82
29	道路建設課	地方道路等整備事業	P85
30	道路建設課	一般市道整備事業（単独）	P88

	課 名	事業名称	ページ
31	道路建設課	交通安全施設整備事業	P91
32	道路建設課	上曽トンネル整備事業	P94
33	道路建設課	(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業	P97
34	道路建設課	橋りょう維持費	P100
35	道路建設課	排水路整備事業	P103
36	道路建設課	急傾斜地崩壊対策事業	P106

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	都市計画一般経費
根拠法令	都市計画法、茨城県屋外広告物条例

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	都市機能の集約化により「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちとなることで、人口減少下でも持続可能なまちとなります。
	施策	02 都市機能の集約化		
目的	顧客 (誰を)	市民、地権者		
	意図 (どのように)	土地利用の効率化を図ります。		
事業の概要	人口、土地利用、建物、都市施設等の現況を調査し、より効率の良いまちづくりを目指し、地域地区や都市施設等の都市計画決定(変更)を行います。景観や良好な都市環境を維持するため、屋外広告物に関する事務を遂行します。 高浜駅周辺についてまちづくりの検討調査を行い、今後の方向性を決定します。			
事業全体としての課題	高齢化や人口減少等の情勢変化に対応した都市計画の運用を検討する必要があります。 屋外広告物については、違反広告物に対して指導が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	未利用地の解消など効率のよい土地利用を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	社会情勢の変化に対応した都市計画の企画立案、都市景観保持のための景観規制、屋外広告物規制等を行います。		

2. 投入量(インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,380	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,121	1,171	1,306
	一般財源	21,429	150	23,358
	決算額計(A)	26,930	1,321	24,664
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	28,251	4,252	30,265
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	-4,085
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	28,251	4,252	26,180
執行率(A/B)	95.32%	31.07%	94.21%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	32,018	6,409	29,751	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇屋外広告物設置の申請受付・許可、是正 ◇都市計画の見直し	◇屋外広告物設置の申請受付・許可、是正 ◇都市計画の見直し	◇屋外広告物設置の申請受付・許可、是正 ◇都市計画図修正 ◇高浜駅周辺まちづくり検討調査	◇屋外広告物設置の申請受付・許可、是正 ◇立地適正化計画改定 ◇高浜駅周辺整備方針検討
財源の種類	都市計画証明手数料 屋外広告物許可申請手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		屋外広告物の更新通知件数		期限到来前の屋外広告物の更新通知件数、期限切れの屋外広告物の更新通知件数の合計数					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	120	120	—	—	—	—	
	実績値(b)	122	110	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	91.67%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	—							
	職員数(人)	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	5,088	5,088	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	5,088	5,088	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	42	46						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	高浜駅周辺のまちづくり検討		高浜駅周辺について、まちづくりの方向性を決定					—	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	1	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	2,607	0	0	0	0	0	
	内訳	高浜駅周辺まちづくり検討調査委託料							
	職員数(人)	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	6,241	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		6,241						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		屋外広告物の許可件数	屋外広告物の申請に対する許可件数（新規、更新、変更）				件
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
		目標値(a)	—	140	140	—	140	
		実績値(b)	143	154	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	110.00%	0.00%	%	0.00%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		市街化区域内土地利用	市街化区域における宅地化率（都市計画基礎調査の調査結果による）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	60	60	60	60	
		実績値(b)	59.7	59.7	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	99.50%	0.00%	0.00%	0.00%		
	達成率の評価		概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		立地適正化計画の策定など、都市機能の集約化に向けた事業を実施しているため、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安全・安心なまちづくりを進めるために、計画の策定や都市計画変更等を行っており、基本理念に合致します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		都市計画の決定・変更、屋外広告物の許可は、市が行うこととなっているため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	人口減少下におけるまちづくりや土地利用の効率化について検討しており効果が見込めます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		成果指標はいずれも目標達成に向かっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		屋外広告物の更新を通知することで許可申請件数の維持が見込まれるため、指標として有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	屋外広告物については、違反広告物に対して今後は是正指導が必要です。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事務費や負担金、調査に係る委託料が主であり、事業費の削減は難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最低限のコストで事業を実施しているため、活動指標は適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	令和4年度は、土地利用の有効化を図るため、高浜駅周辺地区でのまちづくり方針の検討や、市街化区域の都市計画図の更新を実施しました。 屋外広告物については、更新時期や期限切れの広告主に対して通知を行い、申請漏れがないように努めました。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	都市計画マスタープランに基づき、土地利用の効率化を進めてまいります。 高浜駅周辺については、まちづくり方針の検討結果を踏まえ、駅や駅前広場のバリアフリー化や利便性向上を検討します。 屋外広告物については、新規申請や継続的な更新を促すとともに、違反広告物への是正指導を行ってまいります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		都市計画課
予算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費

事業名	都市計画審議会経費
根拠法令	都市計画法、都市計画審議会条例

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としてのあるべき将来の姿	市の都市計画行政の円滑な運営を図るため、都市計画に関する様々な案件を審議します。
	施策	02 都市機能の集約化		
目的	顧客(誰を)	市民、地権者		
	意図(どのように)	都市計画法に基づき、都市計画に関する重要事項の調査審議を行います。		
事業の概要	都市計画に関する案件を審議会に諮問し、意見を聴取します。			
事業全体としての課題	将来像の実現に向けて、現在の都市計画の課題を解消し、より効果的な計画となるよう、有識者等との更なる連携が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	委員改選に当たっては、男女共同参画の観点から、偏らない委員の登用に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	現在の都市計画に関する課題を解消するため、審議会においても活発な議論ができるよう努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	106	87	93
	決算額計(A)	106	87	93
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	332	302	292
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	332	302	292
執行率(A/B)	31.93%	28.81%	31.75%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,194	5,175	5,180	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇都市計画審議会の運営、開催	◇都市計画審議会の運営、開催	◇都市計画審議会の運営、開催	◇都市計画審議会の運営、開催
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	都市計画審議会の運営		都市計画審議会の開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	2	2	—	—	—	—
	実績値(b)		1	1	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	50.00%	0.00%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		87	93	0	0	0	0
		内訳		委員報酬、旅費等					
		職員数(人)		0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,088	5,088	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,175	5,180	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5,175	5,180						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	都市計画審議会の諮問	年度における諮問件数					件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	2	2	—	2		
		実績値(b)	4	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		立地適正化計画の策定などコンパクトシティの実現に向けた審議を行っており、都市機能の集約化の観点から基本施策に適合します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		市民が安全・安心に暮らせるまちを実現するため、都市計画に関する内容を審議しており、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		都市計画法に基づき、市が審議会を運営する必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	立地適正化計画の策定など、人口減少対策に関する審議もしており、効果的な事業となっています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		諮問件数は年度によってばらつきがありますが、おおむね順調に推移しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		都市計画審議会を開催し意見を頂くことで、都市計画に関する課題や方向性が明確になり、都市計画の企画・立案につながるため、指標は有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	近年の人口減少や高齢化といった社会的な課題を踏まえて、都市計画の調査審議を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業費のほとんどが委員報酬のため、検討の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最低限のコストで事業を実施しているため、活動指標は適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	都市計画審議会が都市計画の案件を慎重に審議いただくことで、適正に都市計画の手続きを進めることができます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	都市計画審議会は、都市計画の健全な発展と秩序ある整備を図るため都市計画法に基づく審議会であり、法や条例に基づき適正に運営していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		都市計画課
予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

事業名	国道6号バイパス建設促進事業
根拠法令	—

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備が行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができるまちの実現を図ります。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民、道路利用者		
	意図 (どのように)	バイパス整備による安全・快適なまちづくりの実現		
事業の概要	市内の交通渋滞を解消し、快適で安全なまちづくりを実現するため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。			
事業全体としての課題	国・県の財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	現在事業中の国道6号千代田石岡バイパスと合わせて小美玉道路(仮称)までの事業促進活動を行い、全線開通を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	現在事業中の国道6号千代田石岡バイパスの事業促進活動を行い、早期供用を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位:千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	417	393	88	0
	決算額計(A)	417	393	88	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	432	433	128	42
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	432	433	128	42
執行率(A/B)	96.53%	90.76%	68.75%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,505	5,481	5,176	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇広報紙発行 ◇要望活動	◇広報紙発行 ◇要望活動	◇広報紙発行 ◇要望活動	◇広報紙発行 ◇要望活動	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	広報紙の発行		広報「国道6号バイパス」の発行					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	1	1	—	—	—	—
	実績値(b)		1	1	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		212	229	0	0	0	0
		内訳		広報紙印刷					
		職員数(人)		0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		5,088	5,088	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,300	5,317	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		5,300	5,317						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	国に対する要望活動		国土交通省、国会議員への要望活動				回	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	1	1	—	1		
		実績値(b)	0	1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		国道6号バイパスの早期完成は、都市基盤の充実に欠かせないものであり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		国道6号バイパスが整備されることにより、渋滞解消や交通事故の防止につながるため、安心・安全の観点から基本理念に適合します。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		関係機関への要望は、市が行うべきものであることから、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	渋滞の解消等により、住みやすく移動しやすいまちづくりが実現されるため、人口減少対策や関係人口増加につながります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		成果指標（アウトカム）は目標を達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		広報紙の発行等により、市民への事業周知や要望活動の促進につながるため、活動指標は有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	バイパスの早期完成が市民の要望であることから、毎年広報・要望活動を行っており、的確な事業展開をしています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		要望活動や広報紙の配布方法等に関して、より効果的効率的な事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		必要最低限のコストで事業を実施しているため、活動指標は適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	広報紙の発行や要望活動を継続的に実施して、国道6号バイパスの建設を推進することができました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	関係機関に対して、更なる働きかけが必要であることから、事業を継続していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	自由通路維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	石岡駅周辺は、市の中心拠点として、医療・福祉・子育て・商業等の都市機能を集めていくことで、生活利便性を高めるとともに、市の玄関口としてにぎわいがあります。
	施策	01 駅周辺の整備		
目的	顧客 (誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者		
	意図 (どのように)	快適な利用空間の創出・維持		
事業の概要	石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。			
事業全体 としての課題	石岡駅構内の移動経路、駅の東西を結ぶ通路として24時間開放されており、エスカレーターやエレベーターも設置されているため、維持・管理に多額の経費を必要とします。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡駅を中心とした土地整備による中心市街地活性化に、駅東西の移動手段として寄与します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡駅周辺整備事業に、駅東西の移動手段として寄与します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,874	19,359	20,236
	決算額計(A)	18,874	19,359	20,236
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	21,068	22,086	22,014
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,148	0	-565
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	19,920	22,086	21,449
執行率(A/B)	94.75%	87.65%	94.34%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.20	1.20
	人件費(C)	7,268	8,722	8,722
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	26,142	28,081	28,958	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇昇降設備の維持管理 ◇日常清掃の実施 ◇定期清掃の実施 ◇太陽光発電蓄電池の維持管理 外	<ul style="list-style-type: none"> ◇昇降設備の維持管理 ◇日常清掃の実施 ◇定期清掃の実施 ◇太陽光発電蓄電池の維持管理 外	<ul style="list-style-type: none"> ◇昇降設備の維持管理 ◇日常清掃の実施 ◇定期清掃の実施 ◇太陽光発電蓄電池の維持管理 外	<ul style="list-style-type: none"> ◇昇降設備の維持管理 ◇日常清掃の実施 ◇定期清掃の実施 ◇太陽光発電蓄電池の維持管理 外
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	自由通路維持管理		東西自由通路の維持・管理に係る各契約履行率					%	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		100	100	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		14,135	14,171	0	0	0	0	0	
	内訳		施設夜間警備業務、機械器具保守点検、電気設備保守保安、施設維持管理清掃業務委託 外							
	コスト	職員数(人)		1.20	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		8,722	8,722	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		22,857	22,893	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		229	229							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—								
実績値(b)			0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	東西自由通路の歩行者 通行量		1日あたりの東西自由通路の歩行者通行量				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	5,500	6,000	6,500	7,000		
		実績値(b)	5,200	6,568	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	119.42%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	自由通路を含む石岡駅は重要な都市基盤であり、安全・安心に施設を維持していくという点から基本施策に合致しています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念に掲げる「安全・安心」に石岡駅、自由通路を利用してもらうために、必要な維持管理を行っております。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	自由通路の整備及び管理に関する要綱（国土交通省）等に基づき、都市基盤事業者（石岡市）が維持管理を実施していきます。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	東西自由通路を含む石岡駅を維持管理し利便性を向上させることは、市外への流出人口の抑制につながり、人口減少の抑制に効果があります。			● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	成果指標（アウトカム）は達成できています。			● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	活動指標は、自由通路の維持管理に通常要する年間業務委託実績であり、自由通路を維持管理していく成果に有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	施設の維持管理業務のため、創意工夫等による事業展開は行っておらず、検討の余地があると考えます。			○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	自由通路に有料の広告掲示スペースを設置しており、広告料収入を事業費に充てることで、事業費の削減を実施しています。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標は、施設の維持管理業務に必要な指標となっており適切と考えます。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	石岡駅舎や東西自由通路はバリアフリー化や耐震化が完了し、駅周辺の利便性の向上と賑わい創出に寄与しています。引き続き、施設の適正な維持管理を実施していくことで施策目標の達成を図ります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	経年に伴い、施設や機器類の故障や損耗が発生してきています。今後も平時より施設のメンテナンスに注力していくことで、初期段階での機能異常を発見、又は未然に防止していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	景観形成事業
根拠法令	景観法、石岡市景観条例

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		報酬、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	本市が有する歴史・文化・自然それぞれの優れた景観資源を活かしながら魅力ある都市景観が形成されます。
	施策	02 景観の保全と価値向上		
目的	顧客 (誰を)	市民、企業		
	意図 (どのように)	良好な景観形成を図ります。		
事業の概要	良好な都市景観を維持するため、景観条例や住民参加型まちづくりファンド支援事業の適切な運用を図り、景観に関する施策を進めます。 良好な景観に関する事項について、景観調査委員会に諮り意見を求めます。			
事業全体としての課題	住民参加型まちづくりファンド支援事業は、個人や企業等が事業者となって建築物等の修景を行うため、建物所有者の景観形成への理解と協力が必要です。また、当該事業は、市民からの寄附を財源の一部に充てているため、寄附の協力が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	中心市街地における看板建築や八郷地区における茅葺き民家等の建築物を景観資源として活かし、石岡市独自の街並みづくりと活性化につなげます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	中心市街地及び先導的な景観形成地区において街並み景観づくりを進めるとともに、市内の貴重な建造物を景観重要建造物として指定します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,296	5,105	2,000
	一般財源	2,116	2,348	171
	決算額計(A)	4,412	7,453	2,171
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	12,655	12,595	17,433
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-7,704	-4,000	-5,000
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	2,500
	予算額計(B)	4,951	8,595	9,933
執行率(A/B)	89.11%	86.71%	21.86%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	11,680	14,721	9,439	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇まちづくりファンドを活用した景観保全事業の実施 ◇景観調査委員会の開催	◇まちづくりファンドを活用した景観保全事業の実施 ◇景観調査委員会の開催	◇まちづくりファンドを活用した景観保全事業の実施 ◇景観調査委員会の開催	◇まちづくりファンドを活用した景観保全事業の実施 ◇景観調査委員会の開催
財源の種類	住民参加型まちづくりファンド支援事業基金繰入金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	景観調査委員会の運営		景観調査委員会の開催件数					回	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	3	3	—	—	—	—
	実績値(b)		3	3	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	%	%	%	%
	コスト	決算額(c)		181	132	0	0	0	0
		内訳		委員報酬、費用弁償					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,815	3,766	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,272	1,255						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	住民参加型まちづくり ファンド支援事業		年度における事業の実施件数				件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	3	3	—	3		
		実績値(b)	3	1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	33.33%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
最終目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市の良好な景観形成を目指す事業であり、基本施策に合致します。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	景観保全や歴史的建造物の保存を行っており、魅力・発信の観点から基本理念に合致します。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	景観法等に基づく事業であり、市が実施することが妥当です。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
市の資源である看板建築や茅葺き民家の保全により、交流人口等の増加が見込まれます。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	年度によって申請件数にばらつきがありますが、目標達成に向かっています。		<input type="radio"/>	達成できている
			<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
景観調査委員会にて良好な景観形成に関する事項を調査審議することで、景観事業の実施につながるため指標は有効です。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
近年看板建築や茅葺き民家等が減少していることを踏まえ、建造物の保全事業を実施しているため、市の課題を捉えた事業展開を行っています。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市民からの寄附金を募り事業費に充てるなど、効果的な事業を実施しています。		<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
必要最低限のコストで事業を実施しているため、活動指標は適切と考えます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	景観調査委員会での議論も活発になっており、住民参加型まちづくりファンド支援事業も平成30年度から令和4年度までに計9件の事業が実施され事業実績が上がってきています。						
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	市の良好な景観形成を進めるために今後も継続した取組が必要です。今後も建物所有者の理解を得て景観事業が実施できるよう、事業内容や実績を広くPRしながら事業を進めてまいります。						

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	地域交通対策事業
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		負担金補助金及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを支える交通施策により、交通不便地域の解消や、市民の利便性の向上につながり、持続可能な公共交通体系が構築されます。
	施策	03 交通ネットワークの整備		
目的	顧客 (誰を)	高齢者等の移動制約者や交通不便地域の市民		
	意図 (どのように)	自由に移動できるようにする		
事業の概要	地域住民の交通手段を確保するため、民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施するとともに、グリーンスローモビリティ実証事業や買い物支援実証事業を実施しています。			
事業全体としての課題	急速な高齢化が進む中で公共交通の重要性が見直されており、国や県においても移動が制約される方に移動手段を提供するための公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、情勢に対応した公共交通事業が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢化社会を踏まえ、移動制約者や交通不便地域の市民が容易に移動できるように、地域の実情に合わせた交通手段を確保し、新しい公共交通の確立を目指していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	交通不便地域の解消、移動制約者の交通手段の確保・維持により、公共交通環境の整備を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算額)	国庫支出金	1,600	0	1,663	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	70,450	71,494	82,415	0
	決算額計(A)	72,050	71,494	84,078	0
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	72,810	72,784	76,578
	政策的経費	70,862	0	5,200	17,322
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,854	0	8,691	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	72,716	72,810	86,675	93,900
執行率(A/B)	99.08%	98.19%	97.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	1.00	0.00
	人件費(C)	5,088	5,088	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	77,138	76,582	91,346	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇代替バス運行補助金 ◇乗合いタクシー運行事業補助金 外	◇代替バス運行補助金 ◇乗合いタクシー運行事業補助金 ◇グリーンスローモビリティ実証事業 外	◇代替バス運行補助金 ◇乗合いタクシー運行事業補助金 ◇買い物支援実証事業 ◇グリーンスローモビリティ実証事業 外	◇代替バス運行補助金 ◇乗合いタクシー運行事業補助金 ◇買い物支援実証事業 ◇グリーンスローモビリティ実証事業 ◇地域公共交通計画策定 外	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付		事業に要する経費から、運賃収入を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標値として設定します。					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	200	200	—	—	—	—	
	実績値(b)	139	132	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	65.80%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	59,606	65,191	0	0	0	0	0	
	内訳	乗合いタクシー運行事業補助金							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	63,240	68,825	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	455	523						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	石岡市代替バス運行事業補助金の交付		事業に要する経費から、運賃収入を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標値として設定します。					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	60	60	—	—	—	—	
	実績値(b)	31	37	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	61.33%	0.00%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	11,290	12,665	0	0	0	0	0	
	内訳	代替バス運行事業補助金							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	1,454	1,454	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	12,744	14,118	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	406	384						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	買い物支援実証事業		移動スーパーによる買い物支援の実績件数（1日平均利用人数）					件	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	15	15	15	15	15	—	
	実績値(b)	—	36	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	242.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	
コスト	決算額(c)	0	2,000	0	0	0	0	0	
	内訳	買い物支援実証業務委託料							
	職員数(人)	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	4,180	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		115						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	乗合いタクシー平均利用者数	乗合いタクシー利用者の1日平均					人
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
目標値(a)		—	200	200	—	200		
実績値(b)		139	132	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	65.80%	0.00%	%	0.00%		
	達成率の評価	達成できていない						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	市内公共交通機関利用者数	1日あたりの主な市内公共交通機関の利用者数					人	令和5年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
	目標値(a)	—	8,000	8,000	—	8,000		
	実績値(b)	5,611	6,204	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	77.55%	0.00%	%	0.00%		
	達成率の評価	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市内の交通ネットワークを充実させる事業のため、基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		移動制約者が安心・安全に移動できるようになるため、基本理念に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		本来は、民間事業として実施されることが望ましいですが、運行経費に見合う収入を得ることが難しいため、現段階では、市が関与していかなければならない状況です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		移動しやすい交通体系づくり、まちづくりを行うことで人口の減少、高齢化対策に寄与することができます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		乗合いタクシーの利用者数は、近年減少傾向となっています。市内公共交通機関については、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少し、その後も回復に至っていません。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		活動指標は、乗合いタクシーや代替バスの乗車実績であり、公共交通事業を継続していくことをはかる指標に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者からの要望や意見が多く寄せられています。現状の把握を行い、制度の見直しやニーズにあった事業展開の余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		現在のサービスレベルを維持したまま、大きな事業費の削減は難しいと考えますが、運行ルートや配車方法の見直し等を行い、利用者数の増加を図ることで、補助金額の削減をする余地はあると思われます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標は、事業の成果を客観的に判断することに必要な指標となっており適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	公共交通利用者の減少は見られるものの、市内の交通ネットワークや移動手段を充実させることで、移動制約者の解消や住みやすいまちづくりに寄与しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		公共交通事業により、移動制約者への移動手段の提供をしています。運行方法や利用方法を検討し、更なる利用促進を図る必要があります。買い物支援実証事業やグリーンスローモビリティ実証事業等、市民の移動に関する事業を複合的に実施し、スムーズに移動できる交通体系を構築していきます。		

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部		課名
都市建設部		都市計画課
予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	公共交通事業者支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	公共交通の維持により、移動制約者の解消や市民の利便性の向上を図り、住みやすいまちを実現します。
	施策	03 交通ネットワークの整備		
目的	顧客 (誰を)	高齢者等の移動制約者や交通不便地域の市民		
	意図 (どのように)	移動手段を確保する		
事業の概要	国の臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高等の減少によって経営の安定に支障が生じている公共交通事業者の事業継続を支援するため、市内の公共交通事業者に対して支援金を交付する事業です。			
事業全体としての課題	新型コロナウイルス感染症による影響で公共交通の利用者が減少し、現在もコロナ前の水準まで回復していないことが課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢化社会を踏まえ、移動制約者や市民の移動手段が確保できるよう、公共交通の確保を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	移動制約者や市民の交通手段の維持を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	15,659	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	0	0	15,659	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	18,435	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	18,435	0
執行率(A/B)	%	%	84.94%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20	0.00
	人件費(C)	0	0	1,454	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	17,113	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇公共交通事業者への支援金の 給付		
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	事業者の支援回数		公共交通事業者への支援金の支給回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	—	0	—	—	—	—	
	実績値(b)		0	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	18,435	0	0	0	0	0	
	コスト	内 訳		補助金						
		職員数(人)		0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	1,454	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	19,889	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			9,944							
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ①		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	市内のバス路線数		市内の路線バスの路線数				路線	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—		9	—	9		
		実績値(b)	0	9	0	0	0		
		達成率(b/a)	— %	%	0.00 %	%	0.00 %		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	— %	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		本事業は公共交通の維持を図るものであり、交通ネットワーク整備の観点から基本施策に合致します。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		移動制約者が安心・安全に移動できるようになるため、基本理念に結びついています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		本来は、民間事業として実施されることが望ましいですが、市の公共交通を維持するため、市が関与する必要があります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		移動しやすい交通体系づくりを行うことで人口の減少、高齢化対策に寄与することができます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		事業者を支援することで路線バスの維持が期待されることから、指標は有効です。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	コロナ禍でも市内の公共交通を維持するため、経営の悪化した公共交通事業者を支援することは的確であると考えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		コロナ禍で経営の悪化した公共交通事業者の支援を目的とした事業のため、他の事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	臨時交付金を活用した事業であり、適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルスによる影響を受けた公共交通事業者を支援したことで、市内公共交通の維持が図られました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	新型コロナウイルス感染症という社会情勢を受けて実施した臨時的な事業であり、現在は公共交通利用者の回復傾向もみられるため、事業を終了するのが妥当と考えます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業
根拠法令	新・合併特例法、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	街路事業費
主な内訳		委託料、道路改良工事、用地購入費、補償費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	道路利用者		
	意図 (どのように)	広域幹線道路を整備し、地域間のネットワークを形成する。		
事業の概要	新市の一体化の確立や均衡ある発展のため、新市建設計画に基づいて事業認定されている道路を、合併特例債を活用して整備します。			
事業全体としての課題	整備費の財源となる合併特例債の期限が令和7年度のため、財源確保の観点から特に計画的な整備が必須ですが、用地買収が計画通りに進まないなどの課題があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	広域的な幹線道路の整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	新市建設計画に基づき市域の発展に役立てます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分) 財源区分	国庫支出金	108,181	89,116	142,437	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	91,000	91,000	93,600	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,390	39,905	55,531	0
	決算額計(A)	237,571	220,021	291,568	0
(予算区分) 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	461,894	576,530	277,274	177,131
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-104,498	-77,870	-40,033	0
	前年度から繰越	0	106,317	376,871	198,621
	次年度へ繰越	106,317	376,871	198,621	0
	予算額計(B)	251,079	228,106	415,491	375,752
執行率(A/B)	94.62%	96.46%	70.17%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	0.00
	人件費(C)	10,902	10,902	10,902	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	248,473	230,923	302,470	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇測量、設計 ◇用地買収 ◇補償 ◇道路整備工事	◇測量、設計 ◇用地買収 ◇補償 ◇道路整備工事	◇測量、設計 ◇用地買収 ◇補償 ◇道路整備工事	◇測量、設計 ◇用地買収 ◇補償 ◇道路整備工事	
財源の種類	合併特例債 防災・安全社会資本整備交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	委託件数		合併支援6路線の委託契約件数					件	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	10	10	10	—	—	
	実績値(b)		18	17	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	170.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	コ ス ト	決算額(c)		20,088	50,641	0	0	0	0	0
		内訳		設計委託、測量委託 等						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		23,722	54,275	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,318	3,193							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
工事施行延長		合併支援6路線の工事施行延長を目標設定					m	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	100	100	100	100	—	—		
実績値(b)		40	210	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	210.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
コ ス ト	決算額(c)		105,722	109,272	0	0	0	0	0	
	内訳		工事請負費							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		106,449	109,999	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,661	524						
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
用地買収面積		合併支援6路線の用地買収面積を目標設定					m ²	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	—	—		
実績値(b)		4,953	482	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コ ス ト	決算額(c)		57,599	14,858	0	0	0	0	0	
	内訳		公有財産購入費							
	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		59,779	17,038	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		12	35						

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	道路整備延長		合併支援道路整備延長（6路線）				m	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	9,050	9,050	9,050	9,050		
		実績値(b)	7,455	7,637	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	84.39%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	概ね達成できた								
最 終 目 標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		都市基盤の充実を図るため、新市建設計画や各種計画に基づき実施している道路整備等は、市民生活の向上や産業振興に不可欠であり、基本施策と合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進していきます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		新市建設計画に即して事業を実施しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		石岡市の道路インフラ整備を実施していくことは、人口減少等に間接的に効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		目標は概ね達成していますが、用地取得には時間を要しており、土地所有者の協力のもと速やかに取得していく必要があります。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		道路整備に必要な事業の活動指標なので、道路整備延長に関わりがあります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民等のニーズや要望に応じた整備を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		資材や人件費が年々高騰しておりますが、予算に応じて効率的効果的に整備を実施していきます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標は、事業の成果を客観的に判断することに必要な指標となっており適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新市建設計画に即して実施しています。道路整備などの都市基盤の充実を図ることは、市民生活の向上や産業振興に寄与しています。引き続き事業効果の最大化に資するよう、重点的な整備区間等を中心に、計画的な整備を実施していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	合併支援道路6路線の整備をしています。今後も補助金や交付金等を活用しながら、用地の早期取得と整備を進めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	街路整備事業（単独）
根拠法令	都市計画法

予算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	街路事業費
主な内訳		工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	都市計画道路を使用する者		
	意図 (どのように)	快適に使用されるように整備します。		
事業の概要	バスの円滑な運行を目的に、バス専用道路法面の管理を行います。			
事業全体としての課題	一般道路を通るバスが、バス専用道路を通ることで、交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上につながるためバス専用道路法面の維持補修を行います。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	交通体系の確立に必要な幹線道路の整備を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	都市計画道路整備の調査検討による交通渋滞の解消を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	182	124	342
	決算額計(A)	182	124	342
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	1,203	829	735
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,203	829	735
執行率(A/B)	15.13%	14.96%	46.53%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費(C)	727	727	727
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	909	851	1,069	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇バス専用道路の調査及び修繕	◇バス専用道路の調査及び修繕	◇バス専用道路の調査及び修繕	◇バス専用道路の調査及び修繕
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	街路整備事業（単独）		法面对策工事施行延長					m	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	30	30	30	—	—	—	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)										
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終 目標 ①	バス専用道路の維持管理	バス専用道路路面に対して維持補修等により管理を行います。					箇所	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)	—	1	1	1	1		
		実績値(b)	0	1	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終 目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		石岡市の都市計画に即して実施しています。道路整備等の都市基盤の充実は、市民生活の向上や産業振興に必要不可欠であり、基本施策と合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		都市計画道路を整備することで安心・安全に移動できるようにするため、基本理念に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		石岡市の都市計画に即して実施しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		都市計画道路の整備を実施していくことは、人口減少等に間接的に効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		バス専用道路の法面については、状況に応じて維持補修を行っていきます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		バス専用道路の法面对策工事であり、バス専用道路法面の維持補修とつながりがあります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	巡回を行い現状を把握することで、市民等のニーズや要望に応じた整備を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		資材や人件費が年々高騰しておりますが、予算に応じて効率的効果的に整備を実施していきます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標は、事業の成果を客観的に判断することに必要な指標となっており適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	石岡市の都市計画に即して実施しています。道路整備等の都市基盤の充実は、市民生活の向上や産業振興に寄与しています。引き続き計画的に事業を実施していくとともに、状況に応じてバス専用道路法面の維持補修を実施していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	一般道を通るバスが、バス専用道路を通ることで交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上につながるためバス専用道路法面の維持補修を行います。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	公園維持管理経費
根拠法令	都市公園法、石岡市都市公園条例

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	公園事業費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が、公園や緑地、豊かな自然環境が 身近にあることで、やすらぎを感じています。
	施策	08 公園・緑地・自然環境の維持保全		
目的	顧客 (誰を)	公園施設利用者		
	意図 (どのように)	安心で安全にくつろぐことができる憩いの場を提供します。		
事業の概要	利用者が安心で安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。			
事業全体 としての課題	公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	公園等長寿命化計画による管理運営を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡市の公園維持管理にあった公園等長寿命化計画に基づき公園施設の修繕や植栽樹木整備等の計画を行います。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	2,002	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	1,800	0	0
	その他	1,418	0	0
	一般財源	51,832	52,362	70,323
	決算額計(A)	57,052	52,362	70,323
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	64,525	57,394	65,486
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	-3,396	0	0
	補正等	0	0	5,982
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	61,129	57,394	71,468
執行率(A/B)	93.33%	91.23%	98.40%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費(C)	5,088	5,088	5,088
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	62,140	57,450	75,411	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇公園維持管理 ◇公園施設改修工事	◇公園維持管理 ◇公園施設改修工事	◇公園維持管理 ◇公園施設改修工事	◇公園維持管理 ◇公園施設改修工事 ◇公園施設長寿命化計画改定
財源の種類	駐車場使用料			
	自動販売機設置料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	施設清掃・管理・保守点検回数		清掃・管理・保守保安業務の委託日数 （ステーション他、週6日（月～土））					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理
	実績値(b)		311	313	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%
	決算額(c)		3,300	7,150	0	0	0	0	0
	内訳		委託料						
	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		5,480	9,330	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		18	30						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
公園維持管理清掃業務委託回数		公園清掃、施設点検補修、植栽管理を委託した回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	適切に維持管理	
実績値(b)		243	243	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		24,832	33,948	0	0	0	0	0	
内訳		委託料							
職員数(人)		0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		2,907	2,907	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		27,739	36,855	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)		114	152						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
内訳									
職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	遊具等の修繕	公園施設長寿命化計画により修繕した遊具等				箇所	令和10年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度	
		目標値(a)	—	0	0	5	5	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	0.00 %	0.00 %	
達成率の評価								
最終 目標 ②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	公園里親制度	公園里親制度への加入団体数（累計）				団体	令和6年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
	目標値(a)	—	15	17	19	19		
	実績値(b)	13	13	0	0	0		
達成率(b/a)	— %	86.67 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %			
達成率の評価	概ね達成できた							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		運動施設に特化した公園や、遊具を設置せず広いオープンスペースとして利用してもらう公園など、それぞれに特色を持たせた公園があり、子供からお年寄りまで幅広く利用していることで、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心、安全に公園を利用できるよう、維持管理を実施しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場として公園の維持管理を行います。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	憩いの場を提供していくことは、間接的に人口減少に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		公園施設長寿命化計画の改定を行い、修繕が必要な遊具については順次修繕を行っています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		公園施設を快適に維持管理するために有効な活動指標を設定しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	利用者からの要望、意見をもとに維持管理をおこなっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		公園里親制度による維持管理ボランティアも活用し、事業費の削減も含め効果的効率的な事業展開を行っています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	活動指標は、事業の成果を客観的に判断することに必要な指標となっており適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	長寿命化計画により、計画的に遊具を更新していますが、全てを更新するまでには時間を要するため、引き続き日常の維持管理の中で点検を行います。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	公園長寿命化計画を改定し、予防保全型維持管理への転換を積極的に図ります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	都市計画課

事業名	駐車場管理運営経費
根拠法令	石岡市駐車場条例

予算	会計	駐車場会計
	款	駐車場費
	項	駐車場管理費
	目	業務管理費
主な内訳		委託料、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	石岡駅周辺は、市の中心拠点として、医療・福祉・子育て・商業等の都市機能を集めていくことで、生活利便性を高めるとともに、市の玄関口としてにぎわいがあります。
	施策	01 駅周辺の整備		
目的	顧客 (誰を)	石岡駅周辺施設の利用者等		
	意図 (どのように)	違法駐車解消、石岡駅周辺施設利用者の利便性向上及び交通事故の防止		
事業の概要	石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。			
事業全体としての課題	管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの限られた時間となっており、利用者のサービス低下につながっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	石岡駅の近くに利便性の高い駐車場を整備し、便利で快適な駅周辺環境を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	石岡駅の近くに利便性の高い駐車場を整備し、便利で快適な駅周辺環境を構築します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,747	4,806	6,042	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	5,747	4,806	6,042	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,148	5,444	6,342	9,314
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	300	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	6,148	5,444	6,642	9,314	
執行率(A/B)	93.48%	88.28%	90.97%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.00
	人件費(C)	727	727	727	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	6,474	5,533	6,769	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇駐車場の管理運営	◇駐車場の管理運営	◇駐車場の管理運営	◇駐車場の管理運営	
財源の種類	使用料				
	定期駐車券再発行手数料				

3. 活動指標 (アウトプット)

(コスト単位：千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	料金精算システム保守点検回数		駐車場の料金システムの保守点検回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)		6	6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		687	687	0	0	0	0	0	
	コ ス ト	内 訳		委託料						
		職員数(人)		0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		145	145	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		832	832	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		139	139							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
管理業務日数		駐車場の管理業務日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	365	365	365	365	365	365		
実績値(b)		365	365	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		2,352	2,609	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳		委託料							
	職員数(人)		0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		145	145	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,497	2,754	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		7	8						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コ ス ト	内 訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最 終 目 標 ①	駐車台数	1日最大の駐車台数					台	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)	—	290	289	—	289		
		実績値(b)	290	289	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	99.66%	0.00%	%	0.00%		
達成率の評価		概ね達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最 終 目 標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		駐車場の整備は利用者の利便性向上に結び付いています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		駐車場の整備が違法駐車解消と交通事故防止になることから安全・安心に繋がっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		民営の駐車場も多くあり、市関与の妥当性は検討の余地があります。	○ 妥当である	● 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		駅周辺の環境整備は、魅力ある都市基盤となりますので人口減少対策に効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		障がい者用駐車場を整備したことで、最大駐車台数は減少していますが、多様な方に利用していただける施設となっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		駐車場の維持管理によって、多くの方に利用いただく施設となります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	本市の駅周辺整備の考え方をふまえて事業展開を行っていく必要があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ICT機器の活用により効率的な事業展開余地があります。また、利用者のニーズに応えるため、民間委託などを検討する余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の経費であり、適切なコストであると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	適切なコストによって、駐車場の維持管理を行っており、多くの方に利用いただいております。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡駅周辺の環境整備は本市の都市基盤にとって重要課題であることから、石岡駅の近くに利便性の高い公共駐車場を整備し、便利で快適な駅周辺環境を構築していく必要があります。しかしながら、施設の老朽化も見られるため、駅周辺の環境整備全体を踏まえて施設の在り方を検討いたします。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		下水道課
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	霞ヶ浦浄化対策経費
	目	公害対策費
主な内訳		補助金

事業名	霞ヶ浦浄化対策経費
根拠法令	茨城県霞ヶ浦水質保全条例

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	河川や霞ヶ浦の水質が安定し、悪臭やアオコの発生がない状態です。大気汚染、騒音・振動、悪臭、放射性物質等による健康被害の心配がなく市民が快適に生活できる環境が保全されています。
	施策	11 環境保全の推進		
目的	顧客 (誰を)	高度処理合併浄化槽設置者		
	意図 (どのように)	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。		
事業の概要	市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、高度処理合併浄化槽の設置に対し、補助を行なっている事業です。			
事業全体としての課題	国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、高度処理合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高度処理合併浄化槽の設置を促進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高度処理合併浄化槽の設置を促進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	26,300	24,222	24,222	0
	県支出金	49,308	39,356	14,625	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,629	16,595	5,077	0
	決算額計(A)	98,237	80,173	43,924	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	93,581	85,117	91,883	98,119
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	8,520	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	102,101	85,117	91,883	98,119
執行率(A/B)	96.22%	94.19%	47.80%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	101,871	83,807	47,558	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇合併浄化槽の設置促進	◇合併浄化槽の設置促進	◇合併浄化槽の設置促進	◇合併浄化槽の設置促進	
財源の種類	国	合併処理浄化槽設置事業費補助金 [定額]			
	県	合併処理浄化槽設置事業費補助金 [定額]			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	高度処理合併浄化槽補助設置数		高度処理合併浄化槽補助設置数					基	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	100	100	100	100	100	100	
	実績値(b)		96	70	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	70.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		80,124	43,875	0	0	0	0	0	
	内訳		合併処理浄化槽設置事業費補助金							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		83,758	47,509	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		872	679							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	汚水処理人口普及率		総人口に対し、下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽を利用できる（利用している）人口の割合				%	令和17年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和17年度		
		目標値(a)	—	88.5	89.2	89.8	96.0		
		実績値(b)	88.1	88.2	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	99.64%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
	事業の目的は市の政策体系に結びついており、事業を実施することで上位目標が向上できます。	<input checked="" type="radio"/>	合致している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
	生活排水の適正な処理や公衆衛生の向上は、市の基本理念達成の前提となる部分であり事業展開は適合しています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
	市が補助金を支出することで、合併浄化槽の設置を促進できると考えます。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
有効性	生活排水の適正な処理や公衆衛生の向上により、生活環境の改善につながることや、補助による市民負担軽減により、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
	汚水処理人口普及率は、下水道、農業集落排水の汚水処理方法も含む指標となっていることから、市全域で適切な汚水処理が進んでいると考えられます。	<input type="radio"/>	達成できている	<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
	<input type="radio"/>	目標に向かっていない			
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
	接続率の向上により、汚水処理人口の向上が図られることから、アウトカムと有効につながっていると考えます。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	<input type="radio"/>	検討の余地がある
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。				
補助金申請のやりとりの中で補助金申請者や排水設備事業者から常にニーズの把握に努めており、	<input checked="" type="radio"/>	行っている	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
	全ての高度処理合併浄化槽設置者に対し、補助できない状況もあり、事業費削減の余地はありません。	<input type="radio"/>	既に実施している	<input type="radio"/>	検討の余地がある
	<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない			
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
事務の効率化は図られていますが、補助金交付手続きのため簡略化出来ない部分もあります。	<input type="radio"/>	適切である	<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	既存の単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を撤去し、新たに高度処理合併浄化槽を設置することで、生活排水の適正な処理や公衆衛生の向上に寄与しています。						
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	高度処理合併浄化槽は、下水道事業や農業集落排水事業より、機動的に生活排水の高度処理に対応でき、本市歳出の軽減が可能となっています。補助対象は、既存の単独処理浄化槽及び汲み取り便槽を撤去し、新たに高度処理合併浄化槽を設置する場合、新築の住宅に高度処理合併浄化槽を設置する場合等が対象です。近年では、既存合併浄化槽の経年劣化により、改めて合併浄化槽を設置される方も増えているため、制度の見直しや国、県に対する補助制度拡大の要望など、本事業の推進に努めます。						

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	下水道課

事業名	公共下水道事業会計（総括）
根拠法令	下水道条例、都市計画下水道事業受益者負担に関する条例

予 算	会計	下水道事業会計
	款	下水道費
	項	下水道管理費
	目	下水道総務費
主な内訳		維持管理経費、建設改良費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	全ての汚水が、下水道、農業集落排水、合併浄化槽により適切に処理されることで、公共用水域の水質保全が図られています。
	施策	06 下水道の整備		
目的	顧客 (誰を)	下水道施設を使用する市民		
	意図 (どのように)	下水道施設を使用する市民の生活環境の改善		
事業の概要	国庫補助金及び起債等を財源とし、下水道施設の計画的な整備、受益地の拡大を行い、生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また下水道施設へ未接続の受益者には、接続啓発、支援も行い、受益者には負担金、使用者には使用料の賦課・徴収も行う事業です。さらに既存の下水道施設は、国庫補助金を活用して行ったストック調査結果により、改築(更新、長寿命化対策)にも取り組んでいる事業です。			
事業全体としての課題	人口減少や高齢化の本格化、厳しい財政状況や社会構造の変化等により、年々下水道施設の整備予算は減少する一方、維持管理費は増加しています。そのため、下水道施設の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	下水道事業計画区域の整備及び維持管理を効率的に実施し、生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	下水道施設へ未接続の受益者に対し、接続啓発、支援に継続して取り組みます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	129,289	183,519	218,718	0
	県支出金	8,939	7,709	5,027	0
	地方債	278,300	305,300	381,500	0
	その他	1,989,602	1,498,010	1,817,168	0
	一般財源	1,343,306	1,114,156	1,066,938	0
	決算額計(A)	3,749,436	3,108,694	3,489,351	0
(経費区分)	義務的経費	1,264,794	1,247,389	1,195,015	1,212,003
	一般行政経費	2,473,467	2,749,602	2,467,438	2,319,011
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	440,809	-74,078	-267,103	0
	前年度から繰越	121,065	386,766	348,766	221,091
	次年度へ繰越	386,766	348,766	221,091	0
	予算額計(B)	3,913,369	3,960,913	3,523,025	3,752,105
執行率(A/B)		95.81%	78.48%	99.04%	0.00%
正規	職員数(人)	7.50	7.50	7.50	0.00
	人件費(C)	54,510	54,510	54,510	0
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	0.00
フルコスト(A+C)		3,803,946	3,163,204	3,543,861	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇公共下水道の整備、接続の普及促進等を行います	◇公共下水道の整備、接続の普及促進等を行います	◇公共下水道の整備、接続の普及促進等を行います	◇公共下水道の整備、接続の普及促進等を行います
財源の種類		国 流域関連公共下水道事業費補助金、公共下水道事業費補助金 県 下水道接続支援事業費補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	整備率		供用開始面積／計画処理区域面積（3,263ha）					%	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	45	46	47	48	49	50	
	実績値(b)		43	44	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	98.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		2,308,058	2,232,452	0	0	0	0	
		内訳		維持管理経費、建設改良費						
		職員数(人)		7.50	7.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		54,510	54,510	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,362,568	2,286,962	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		54,943	51,859							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終 目標 ①	汚水処理人口普及率	総人口に対し、下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽を利用できる（利用している）人口の割合				%	令和17年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和17年度	
		目標値(a)	—	88.5	89.2	89.8	96.0	
		実績値(b)	88.1	88.2	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	99.64%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	概ね達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終 目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	事業の目的は市の政策体系に結びついており、事業を実施することで上位目標が向上できません。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	社会基盤である下水道の整備及び維持管理は、市の基本理念達成の前提となる部分であり事業展開は適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市が主体となり整備、維持管理する状況が妥当であると判断します。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
生活排水の適正な処理や公衆衛生の向上により、生活環境の改善につながることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	汚水処理人口普及率は、農業集落排水、合併浄化槽の汚水処理方法も含む指標となっていることから、市全域で適切な汚水処理が進んでいると考えられます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	整備率の向上により、汚水処理人口の向上が図られることから、アウトカムと有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
人口減少や高齢化の本格化、厳しい財政状況や社会構造の変化等を考慮し、下水道施設の整備計画、成果指標の見直しが必要です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	年々下水道施設の整備予算が減少傾向状況で、下水道施設の整備は遅れています。下水道施設の整備計画の見直しを行わない限り、事業費の削減は困難な状況です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
八郷地区においても料金賦課・収納事務等の委託により業務効率化は図ることが可能と思われ	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	計画的な整備により少しずつですが、整備率が上昇してきています。またストックマネジメント事業を活用した計画的な老朽化対策も進んでいます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域の状況や整備効果等を考慮し、全体計画を見直していく必要があります。また、既存の下水道施設は、国庫補助金を活用して行ったストック調査結果をもとに、改築(更新、長寿命化対策)等を効率的に進めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	下水道課

事業名	農業集落排水事業会計（総括）
根拠法令	農業集落排水処理施設条例、農業集落排水事業分担金に関する条例

予算	会計	農業集落排水事業会計
	款	農業集落排水事業費
	項	農業集落排水事業管理費
	目	農業集落排水事業総務費
主な内訳		維持管理経費、建設改良費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としてのあるべき将来の姿	全ての汚水が、下水道、農業集落排水、合併浄化槽により適切に処理されることで、公共用水域の水質保全が図られています。
	施策	06 下水道の整備		
目的	顧客（誰を）	農業集落排水施設を使用する市民		
	意図（どのように）	農業集落排水施設を使用する市民の生活環境の改善		
事業の概要	農業集落排水事業により整備した出し山地区(21ha)、関川地区(146ha)、石岡西部地区(144ha)、東成井地区(111ha)、恋瀬地区(74ha)、計5地区(496ha)施設の維持管理全般を行い、生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また農業集落排水施設へ未接続の受益者には、接続啓発、支援も行き、使用者には使用料の賦課・徴収も行う事業です。			
事業全体としての課題	人口減少や高齢化の本格化、農業集落排水施設の経年使用等に伴う老朽化等により、年々農業集落排水施設の維持管理費は増加しています。そのため、農業集落排水施設の維持管理を効率的に実施する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	農業集落排水施設の維持管理を効率的に実施し、農業集落排水施設を使用する市民の生活環境の改善、霞ヶ浦の浄化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	農業集落排水施設への接続啓発、支援に取り組みます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（財源区分）	国庫支出金	14,000	0	0	0
	県支出金	3,059	2,120	1,070	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	209,584	241,479	233,245	0
	一般財源	310,902	283,500	291,298	0
	決算額計(A)	537,545	527,099	525,613	0
（経費区分）	義務的経費	207,552	204,633	200,169	185,572
	一般行政経費	329,244	337,405	331,882	347,059
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,859	-1,915	7,938	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	540,655	540,123	539,989	532,631
執行率(A/B)	99.42%	97.59%	97.34%	0.00%	
正規	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	0.00
	人件費(C)	21,804	21,804	21,804	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		559,349	548,903	547,417	0
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇農業集落排水施設への接続啓発、支援等	◇農業集落排水施設への接続啓発、支援等	◇農業集落排水施設への接続啓発、支援等	◇農業集落排水施設への接続啓発、支援等
財源の種類		茨城県農業集落排水接続支援事業費補助金			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		接続率	令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%、茨城県79.3% (3湖沼75.9%)					%	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	76.0	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	
	実績値(b)	74.7	74.6	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	98.16%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	354,038	320,621	0	0	0	0	0	
	内訳	維持管理経費、建設改良費							
	職員数(人)	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	21,804	21,804	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	375,842	342,425	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	5,031	4,590						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		汚水処理人口普及率	総人口に対し、下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽を利用できる（利用している）人口の割合				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和17年度	
		目標値(a)	—	88.5	89.2	89.8	96.0	
		実績値(b)	88.1	88.2	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	99.64%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		事業の目的は市の政策体系に結びついており、事業を実施することで上位目標が向上できません。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		社会基盤である農業集落排水の整備及び維持管理は、市の基本理念達成の前提となる部分であり事業展開は適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が主体となり、維持管理する状況は妥当であると判断します。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生活排水の適正な処理や公衆衛生の向上により、生活環境の改善につながることから、間接的ではありますが、人口減少対策として寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		汚水処理人口普及率は、下水道、合併浄化槽の汚水処理方法も含む指標となっていることから、市全域で適切な汚水処理が進んでいると考えられます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		接続率の向上により、汚水処理人口の向上が図られることから、アウトカムと有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	浄化槽等が未だ使用できる状況である高齢者世帯で後継者がいない等の理由により、農業集落排水施設への接続が進まない状況があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		補助事業を活用した施設の改築（更新、長寿命化対策）、下水道施設への統合（広域化）に取り組む等により、事業費の削減は可能と思われます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	料金賦課・収納事務等の委託により業務効率化を図ることが可能と思われます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	継続した接続啓発、支援と共に、トータルコストの縮減や支出の平準化を図るため、国庫補助金を活用して行った機能診断調査結果により、改築（更新、長寿命化対策）等、下水道施設への統合（広域化）、業務効率化に取り組んでいます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		継続した接続啓発、支援と共に、トータルコストの縮減や支出の平準化を図るため、国庫補助金を活用して行った機能診断調査結果により、改築（更新、長寿命化対策）等、下水道施設への統合（広域化）、業務効率化を図るため、料金賦課・収納事務等の委託（共同化）に取り組むことが必要です。		

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	空家等対策事業
根拠法令	空家バンク活用促進助成金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	環境衛生費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	空家バンクを介して空家を購入し、当該空家に住民票を移した者及び空家を売却した者		
	意図 (どのように)	購入や売却の際に支払った不動産仲介手数料の一部を補助します。		
事業の概要	空家バンクを介して空家を購入し、当該空家へ住民票を移した者及び空家を売却した者に対し、売買の際に仲介業者へ支払った不動産仲介手数料の一部を助成することで、空家バンク制度自体の活用を促進し、市内の空家が管理不全となることをあらかじめ防止し、併せて定住人口の増加を図ります。			
事業全体としての課題	市内には令和3年度時点で1,663件の空家が存在するとされており、管理不全となった空家は周辺環境を悪化させるほか、防犯の観点からも危険とされています。また、空家は経年劣化の影響が特に大きいことから、使用可能な空家については、可能な限り再利用されるよう誘導する必要があります。また、空家が再利用されることで定住人口の減少の歯止めとなることが期待されます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	利用可能な空家が再利用され、管理不全となる空家が減少することで、周辺の生活環境の悪化を防止し、ひいては定住人口の増加に寄与します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業周知により空家バンクの利用を促進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	35	0	100
	決算額計(A)	35	0	100
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	250	250	200
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	250	250	200
執行率(A/B)	14.00%	0.00%	50.00%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268
会計年度任用職員(人)	0.50	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,303	7,268	7,368	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇媒介手数料補助 5件(購入者)	◇媒介手数料補助 5件(購入者)	◇媒介手数料補助 4件(購入者)	◇媒介手数料補助 8件(購入者及び売却者)
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	空家バンク登録数		空家バンクに掲載した物件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		6	2	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	100	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		空家バンク活用促進助成金						
		職員数(人)		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		7,268	7,268	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		7,268	7,368	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,211	3,684							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	空家バンクによる空家解消数	石岡市空家バンクに掲載した物件の内、空家状態が解消した物件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	5	5	5	5	
		実績値(b)	6	3	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	60.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		空家バンクの活用を促進することにより、使用可能な空家の活用を促すことは、空家が周辺の住環境に及ぼす悪影響を未然に防止することから、市民の快適な生活環境の確保につながり、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		空家バンクの活用を促進することにより、使用可能な空家の活用を促すことは良好な住環境を確保し、定住の促進及び地域の活性化へとつながるため、安全・安心なまちづくりに適合しているといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		空家の仲介に関しては市が直接関与せず宅建業者の協力を得て行うものもあるが、市場に流通しない空家を身近な行政が窓口となって掘り起こすという意味でも、市の関与は妥当であると言えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	空家バンクの活用を促進することは定住促進や地域の活性化につながるため、一定の効果はあると思います。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていくか。			
		登録物件数が少ない状況にあるため、取引件数も少ない状況にあります。登録件数の増加のため、先進自治体での取り組み例等を調査するなど、改善を図っていきます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		空家バンクによる空家解消数が活動指標であり、成果指標でもあるため有効と考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	空家バンクの活用促進を目的とした事業ですが、市内にある空家の総数に比すれば十分な水準とは言えず空家バンクそのものの周知が思うように進んでいない状況です。市報やホームページを活用し事業の周知に努めていますが、空家の所有者が市外在住のケースが多いため、他部署間との連携を強化し対応を進めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		空家バンク制度の活用促進のため、民間活力の導入について調査・検討を進めていきます。事業費については、過年度の空家バンク物件登録件数及び成約件数、補助制度の利用状況を総合的に勘案して計上しています。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		当事業については、補助の実績値は少ないものの、空家バンク物件登録に至るまでに、事前調査や立会い・図面作成、住民対応など、コストで評価できない活動内容も多く含まれるため、現状のコストが適切であると判断し得ません。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	当事業により石岡市空家バンクの活用を促進することで、市内に存する使用可能な空家の再利用を促すことは、空家が周辺の住環境に及ぼす悪影響を未然に防止するのみならず、市の定住人口の増加に寄与するものと言え、上位目標達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	空家バンクの活用促進を目的とした事業ですが、空家バンクそのものの周知が思うように進んでいません。物件登録状況としては極めて良好な水準と言えますが、市内にある空家の総数に比すれば十分な水準とは言えない状況です。 市報やホームページを活用し、事業の周知に努めていますが、空家の所有者が市外在住のケースも多く、制度周知に関して部内で対応するには限界があると考えられるため、先進自治体の取組み例を参考に、他部署間との連携など検討していく必要があると考えられます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
都市建設部		建築住宅指導課	
予 算	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	土木管理費	
	目	建築指導費	
主な内訳		需用費	

事業名	建築指導事業
根拠法令	建築基準法、茨城県建築基準条例等

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	本市が有する歴史・文化・自然それぞれの優れた景観資源を活かしながら魅力ある都市景観が形成されています。
	施策	02 景観の保全と価値向上		
目的	顧客 (誰を)	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民		
	意図 (どのように)	法令等に基づく行政指導		
事業の概要	違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため、法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導、並びに県（特定行政庁）との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。			
事業全体としての課題	八郷地区には、平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており、当該建築物が建替え時期を迎えていることから、現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	違反建築の無い良好な住環境と都市景観の形成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	法令順守の周知徹底を図るため、定期的にパトロールを実施し適切な指導を行います。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	8	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	16	6	6	0
	一般財源	5,110	3,937	3,844	0
	決算額計(A)	5,134	3,943	3,850	0
（予算区分）	義務的経費	0	3,405	3,371	1,925
	一般行政経費	5,411	820	784	825
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-16	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	5,395	4,225	4,155	2,750
執行率(A/B)		95.16%	93.33%	92.66%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	3,634	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)		1.00	0.50	0.50	0.00
フルコスト(A+C)		8,768	11,211	11,118	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇建築・営繕に係る事務	◇建築・営繕に係る事務	◇建築・営繕に係る事務	◇建築・営繕に係る事務	◇建築・営繕に係る事務
財源の種類	建築確認等取扱事務費委託金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	事業制度の周知回数		広報・HPへの掲載、関連・協力機関へのチラシ配布依頼					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		11	13	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	65.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	コスト	決算額(c)		18	35	0	0	0	0	
		内訳		印刷機器用品費						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,835	1,852	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		167	142							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0		
	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	年度内のパトロール実施件数	年度内における市内全域のパトロール実施件数					件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	60	60	60	60		
		実績値(b)	28	72	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	120.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価		達成できた							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		定期的なパトロールの実施は、建築主等に対する法令順守の啓発が期待できることから、市民の快適な生活環境の確保につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		定期的なパトロールの実施は、建築主等に対する法令順守の啓発が期待できることから、市民の快適な生活環境の確保につながり、安全で安心してくらすことができるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づく指導が必要となることから、行政を司る市の関与は不可欠です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		建築主等に対する法令順守の啓発による良好な住環境の構築は、定住人口の増加に一定の効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		令和3年度は、コロナ感染症の影響により年2回のパトロールが1回になったことで、例年に比べ実施件数が半減しました。引き続き定期的にパトロールを実施し適切な指導を行っていきます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		建築士会や茨城県建築指導課によるパトロール件数が、年度内における市内パトロールの件数に反映されるため有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	建築行為がある際には建築確認を得る必要があり、工事完了の際は完了検査を受けることが十分に周知されているとは未だ言えない状況です。県や建築士会等関係機関と協力し、引き続き住民に対して周知啓発を行っていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業目的を達成するため、必要最小限として計上しています。また、民間活力等の導入については公平・公正性を担保すべき事業であることから不適切と言えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		新型コロナウィルス感染症の影響もあり実績値が例年の半分以下となっています。また、事業の性質として、相談対応などコストで評価できない活動内容も多く含まれるため、現状のコストが適切であると判断し得ません。	○ 適切である	● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており、上位目標の達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		建築行為がある際には建築確認を得る必要があり、その工事が完了した際は完了検査を受けなければならないことについて、昨今では周知されるようになりましたが、それが十分に周知されているとは未だ言えない状況です。検査を受けていない場合、将来の増改築等に何らかの悪影響を及ぼす恐れがあるだけでなく、建築物そのものの安全性や、住民の利益を損なう恐れもあることから、県や建築士会等関係機関と協力し、引き続き住民に対して周知啓発をする必要があります。		

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		建築住宅指導課
予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	土木管理費
	目	建築指導費
主な内訳		負担金補助及び交付金

事業名	木の住まい助成事業
根拠法令	石岡市木の住まい助成事業補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	自ら居住するための木造住宅（在来工法）を建築する市民及び市外転入者		
	意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進します。		
事業の概要	一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。			
事業全体としての課題	市外転出者の抑制に一定の効果はあるものの、市外転入者からの申請が少ない状況にあるため、市外在住者への周知方法を見直し、定住人口の増加を目指します。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の活性化に伴う定住希望者の増加を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	定住人口の増加及び地域経済の活性化を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	1,845	2,250	675	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,255	10,150	6,425	0
	決算額計(A)	8,100	12,400	7,100	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	12,800	12,800	12,800	12,800
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-7,100	0
	前年度から繰越	3,500	6,300	5,600	3,000
	次年度へ繰越	6,300	5,600	3,000	0
	予算額計(B)	10,000	13,500	8,300	15,800
執行率(A/B)	81.00%	91.85%	85.54%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.25	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	11,734	16,034	10,734	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇自ら居住する木造住宅（在来工法）の建築補助 25件	◇自ら居住する木造住宅（在来工法）の建築補助 25件	◇自ら居住する木造住宅（在来工法）の建築補助 25件	◇自ら居住する木造住宅（在来工法）の建築補助 25件	
財源の種類	ふるさと応援寄付金基金繰入金 木の住まい助成事業補助金 [4.5/10]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	木の住まい助成事業補助金の交付		木の住まい助成事業補助金の交付件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	18	18	18	18	18	18	
	実績値(b)		24	14	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	77.78%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		12,400	7,100	0	0	0	0	0	
	内訳		木の住まい助成事業補助金							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		16,034	10,734	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		668	767							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	300	300	300	300		
		実績値(b)	182	148	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	49.33%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②							件	令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		定住人口の増加及び地域経済の活性化及び中心市街地の居住人口の確保を図ることは、市民の快適な生活環境の確保につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		定住人口の増加及び地域経済の活性化及び中心市街地の居住人口の確保を図ることは、市民の快適な生活環境の確保につながり、安全で安心してくらすことができるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		定住人口の増加及び地域経済の活性化を目的とする事業であることから、市の関与は不可欠です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	定住人口の増加、市外転出の抑制に効果がある事業であるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		件数が昨年度から大きく減少していますが、物価高騰や国の補助制度があったことが要因の一つと考えます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		木の住まい助成事業による住宅の着工件数の増加は、市内における持家の着工件数の増加に結びつくため、アウトカムと有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	事業に対する相談件数も増加傾向にあり、事業の周知が進んでいると考えられます。本事業は、定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、継続して事業の周知に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業目的を達成するため、必要最小限として計上しています。また、民間活力等の導入については公平・公正性を担保すべき事業であることから不適切と言えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		住民へのPR活動や制度内容の見直しなどに現在よりも多くの人員をかけることが必要であるとありますが、フルコストについては適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市内在住者、又は市外転入者である子育て世代等に補助金を交付することにより、移住・定住を促すことで、定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業です。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	本事業は、定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、継続して事業の周知に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	木造住宅耐震改修促進事業
根拠法令	石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 令和5年度石岡市木造住宅耐震改修補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	土木管理費
	目	建築指導費
主な内訳		委託料、補助金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者		
	意図 (どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。		
事業の概要	戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。			
事業全体としての課題	石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の生命、財産を守るため、市内の建築物の耐震化を図り、市民が安心して暮らせるまちを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	建築物の耐震診断を積極的に実施し、所有者が耐震改修をしやすい環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	37	0	40	0
	県支出金	14	0	14	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2	0	2	0
	一般財源	24	0	27	0
	決算額計(A)	77	0	83	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,616	1,116	830	830
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-1,000	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	616	1,116	830	830
執行率(A/B)	12.50%	0.00%	10.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	3,711	3,634	3,717	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇木造住宅耐震診断士派遣 (1件/年) ◇木造住宅耐震改修補助 (0件/年)	◇木造住宅耐震診断士派遣 (0件/年) ◇木造住宅耐震改修補助 (0件/年)	◇木造住宅耐震診断士派遣 (1件/年) ◇木造住宅耐震改修補助 (0件/年)	◇木造住宅耐震診断士派遣 (4件/年) ◇木造住宅耐震改修補助 (1件/年)	
財源の種類	木造住宅耐震改修促進事業補助金 (1/2) 木造住宅耐震診断士派遣補助金 (1/2)、木造住宅耐震診断士派遣補助金 (1/4)				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	木造住宅耐震診断士受診戸数		木造住宅耐震診断士による診断戸数					戸	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		0	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		0	83	0	0	0	0	0	
	内訳		木造住宅耐震診断士派遣業務委託料							
	コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,900	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			1,900							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
耐震改修計画作成補助金交付件数		派遣事業により行った診断結果に基づき、その耐震性を向上させるための改修計画作成に対して補助を行った数					戸	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	1	1	2	2	2	2		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		木造住宅耐震改修補助金								
コスト	職員数(人)		0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		1,817	1,817	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	木造住宅耐震診断改修戸数		耐震診断及び改修計画作成を経て耐震改修工事を行った件数				戸	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	1	1	2	2		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市内に現存する木造住宅の耐震化率を向上することにより、安全・安心な都市機能の充実に結びつきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	既存建築物の耐震性能向上は震災時の被害抑制へとつながるため、安全・安心なまちづくりに適合しているといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	石岡市耐震改修促進計画内では住宅の耐震化率の目標値を設定しており、震災後の生活基盤や経済活動の維持という観点からも市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	住宅の耐震化は震災時における既存住宅の安全性確保を主な目的としており、人口減少対策との関連性は低いと考えられます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	
	● 事業の性質上対象とならない			
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	住宅の耐震化改修工事には多額の費用を必要とすることから、工事に至る件数は少ない状況です。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	
	● 目標に向かっていない			
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	改修工事の補助対象となるためには耐震診断を受診し、構造評点が増加する計画内容である必要があるため有効につながっているといえます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	潜在的なニーズを引き出すために、事業の周知活動や耐震改修の必要性・効果について更なる啓発活動を行う必要性があると考えています。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	計画の作成・改修工事の実施は市内の事業者へ依頼することを要件としているため、更なる展開の余地は少ないと思われます。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある	
	○ 検討の余地はない			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	住民へのPR活動や制度内容の見直しなどに現在よりも多くの人員をかけることが必要であると考えますが、現時点においては申請・相談件数が少ないためフルコストについては適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	近年の実績件数はありませんが、既存建築物の耐震性向上のための補助事業として実施していきます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	安心して暮らせるまちづくりには、震災時の被害抑制のための住宅耐震化率向上が必要不可欠です。ただし、補助制度を利用しても改修工事は自己負担額が高額となるためなかなか実施に至る例がありません。事業の周知、改修の必要性について更なる啓発活動を実施していく必要があります。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
都市建設部		建築住宅指導課	
予 算	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	土木管理費	
	目	建築指導費	
主な内訳		負担金補助及び交付金	

事業名	住まいづくり推進事業
根拠法令	石岡市住まいづくり推進事業補助金交付要綱

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	基準に該当する20~45才までの市外からの転入者であって、一定規模以上の住宅を建築する者		
	意図 (どのように)	建築費の一部を助成し定住を促進します。		
事業の概要	一定の要件に該当する若い世代の市外からの転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、若年層の定住人口増加を図ります。			
事業全体 としての課題	若い世代の定住人口増加を目指します。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の活性化に伴い、定住を希望する若い世代の更なる増加を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	若い世代の定住人口増加を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	8,700	5,500	0
	決算額計(A)	6,000	8,700	5,500	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	6,200	6,200	7,700	7,700
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	1,500	3,000	0	0
	前年度から繰越	1,500	2,700	2,500	3,600
	次年度へ繰越	2,700	2,500	3,600	0
	予算額計(B)	6,500	9,400	6,600	11,300
執行率(A/B)		92.31%	92.55%	83.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		9,634	12,334	9,134	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市外転入者に対する住宅建築補助 20件	◇市外転入者に対する住宅建築補助 20件	◇市外転入者に対する住宅建築補助 25件	◇市外転入者に対する住宅建築補助 25件	
財源の種類	ふるさと応援寄附金基金繰入金				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	住まいづくり推進事業補助金の交付		住まいづくり推進事業補助金の交付件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	18	18	18	18	18	18	
	実績値(b)		29	18	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		8,700	5,500	0	0	0	0	0	
	内訳		住まいづくり推進事業補助金							
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		12,334	9,134	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		425	507							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	300	300	300	0		
		実績値(b)	182	148	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	49.33%	0.00%	0.00%	%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②							件	令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		若い世代の定住人口の増加及び中心市街地の居住人口の確保を図ることは、地域の活性化、ひいては市民の快適な生活環境の確保につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		若い世代の定住人口の増加及び中心市街地の居住人口の確保を図ることは、地域の活性化ひいては市民の快適な生活環境の確保につながり、安全で安心してくらすことができるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		主として若い世代の定住人口増加を目的とする事業であることから、市の関与は不可欠です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	定住人口の増加、市外からの転入者の増加に効果がある事業であるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		件数が昨年度から大きく減少していますが、物価高騰や国の補助制度があったことが要因の一つと考えます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		住まいづくり推進事業による住宅の着工件数の増加は市内における持家の着工件数の増加に結びつくため、アウトカムと有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市外転入者に対する事業であることから、対象者に対して取り得る周知方法については随時検討を重ねており、建築に関する外部組織や団体等の協力を得て、積極的な事業周知に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業目的を達成するため、必要最小限として計上しています。また、民間活力等の導入については公平・公正性を担保すべき事業であることから不適切と言えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	住民へのPR活動や制度内容の見直しなどに現在よりも多くの人員をかけることが必要であるとありますが、フルコストについては適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	市外転入者である子育て世代等に補助金を交付することにより、UIJターンによる移住・定住を促すことで、主に若年者世帯の定住人口増加に寄与する事業です。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市外転入者に対する事業であることから、対象者に対して取り得る周知方法にも限界がありますが、建築に関する外部組織や団体等の協力を得て、積極的な事業周知に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	危険ブロック塀等撤去支援事業
根拠法令	石岡市危険ブロック塀等撤去補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	土木管理費
	目	建築指導費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	通学路や避難路等に面した危険ブロック塀等（道路面からの高さが80センチメートルを超える組積造又は補強コンクリートブロック造の塀であって、倒壊の危険性があるもの）の所有者又は管理者		
	意図 (どのように)	撤去工事に要する費用の一部を助成し、ブロック塀等の倒壊による被害を防止します。		
事業の概要	通学路や避難路等に面した危険ブロック塀等の撤去工事費用の一部を補助することで、災害時における安全確保を図ります。			
事業全体としての課題	危険ブロック塀等の撤去を進めるためには、所有者や管理者自らがブロック塀等が危険な状態にあることを認識する必要があります。そのためには、ブロック塀等の安全性の確保に関する周知や事業の制度等についての情報提供を行い、撤去工事を促していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	危険ブロック塀等が減少することで、災害時における安全確保及び居住環境の向上が見込め、市民の快適な生活環境が確保されます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	事業周知により危険ブロック塀等の除却を促進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	131	50	0
	県支出金	0	65	25	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	67	25	0
	決算額計(A)	0	263	100	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	1,000	1,000	500
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	1,000	1,000	500
執行率(A/B)	%	26.30%	10.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.50	0.20	0.00
	人件費(C)	0	3,634	1,454	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	3,897	1,554	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇危険ブロック塀等の撤去数 10件	◇危険ブロック塀等の撤去数 10件	◇危険ブロック塀等の撤去数 5件	
財源の種類	危険ブロック塀等撤去補助金 [1/2]				
	危険ブロック塀等撤去補助金 [1/4]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	危険ブロック塀等撤去補助金の交付		危険ブロック塀等撤去補助金の交付件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		3	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		263	100	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		危険ブロック塀等撤去補助金						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		3,897	3,734	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,299	3,734							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標 ①	危険ブロック塀等撤去数	通学路や避難路等に面した危険ブロック塀等の撤去数				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	10	5	5	5	
		実績値(b)	3	1	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
達成率の評価	達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標 ②							令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	危険ブロック塀等の撤去は震災時の被害抑制や交通機関の確保を目的としており、市民の快適な生活環境の確保につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	危険ブロック塀等の撤去は震災時の被害抑制や交通機関の確保を目的としており、市民の快適な生活環境の構築することで安全・安心なまちづくりに適合しているといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	ブロック塀等の安全性の確保に関する周知や啓発活動による震災時の被害抑制や交通機関の確保という観点からも市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	危険ブロック塀等の撤去は震災時の被害抑制や交通機関の確保を目的としており、市民の快適な生活環境の確保、安全・安心なまちづくりにつながるため、人口減少対策に対しても一定の効果はあります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	令和3年度から開始した事業ですが、当事業の認知度がまだ低いものと考えられますので、さらなる周知に努めていきます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	危険ブロック塀等撤去補助金の交付件数は通学路や避難路等に面した危険ブロック塀等の撤去数に結びつくため、アウトカムと有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	危険なブロック塀等を撤去し安全性を確保することを目的とした事業ですが、所有者や管理者自らがブロック塀等の安全性に対する意識の啓発が思うように進んでいない状況ですので、市報やホームページを活用しブロック塀の安全性の確認や事業の周知に努めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率的	事業を開始したばかりであり、現在は制度の運用調査中といった側面もあることから、危険ブロック塀等の撤去に対する潜在的な需要も含め、慎重に調査している状況です。また、民間活力等の導入については公平・公正性を担保すべき事業であることから不適切と言えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業を開始したばかりであり、実績値は少ないものの、相談件数は多く、事前に現地調査等が必要であるなどコストで評価できない活動内容も含まれるため、現状のコストが適切であると判断し得ません。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	当事業により危険ブロック塀等の撤去を促進することで、災害時における交通機関及び市民の安全性の確保、及び居住環境の向上が見込め、上位目標達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ブロック塀等の安全性に対する意識の啓発を促進するためにも、危険ブロック塀等に関する情報や当事業の制度について、市報やホームページ等を活用し周知に努めていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	狭あい道路整備事業
根拠法令	令和5年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		工事請負費、公有財産購入費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	狭あい道路の隣接地に建築する市民		
	意図 (どのように)	事業費の一部を助成し狭あい道路を解消します。		
事業の概要	セットバック（道路後退）が義務となる狭あい道路（市道）に接する土地において建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属（買取又は寄付）を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。			
事業全体としての課題	建築基準法第42条第2項により指定された道路（市道）に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自主的なセットバックによる狭あい道路の解消を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	住民に対する事業の周知・啓発を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,628	836	1,058	0
	決算額計(A)	3,628	836	1,058	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,000	6,350	5,600	5,000
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-4,050	-4,800	-4,259	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,950	1,550	1,341	5,000
執行率(A/B)	91.85%	53.94%	78.90%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	7,262	4,470	4,692	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇後退用地の分筆測量補助 ◇工作物等撤去補助 ◇帰属受付（買取・寄付）及び舗装	◇後退用地の分筆測量補助 ◇工作物等撤去補助 ◇帰属受付（買取・寄付）及び舗装	◇後退用地の分筆測量補助 ◇工作物等撤去補助 ◇帰属受付（買取・寄付）及び舗装	◇後退用地の分筆測量補助 ◇工作物等撤去補助 ◇帰属受付（買取・寄付）及び舗装	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	狭あい道路整備事業補助金の交付		後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する件数 (過年度実績による予測値を目標設定)					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)		0	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		836	180	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		狭あい道路分筆補助金、工作物撤去補助金						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,470	3,814	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			3,814							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数		狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数 (過年度実績による予測値)				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	10	10	10	10		
		実績値(b)	3	3	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	30.00%	0.00%	0.00%	0.00%			
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		市内における狭あい道路を解消するために、建築基準法によるセットバック（道路中心から2mの後退）を促しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		交通渋滞の緩和、歩行者の安全確保、交通利便性の向上等に有効であり、住環境の改善や災害時等における緊急車両の通行確保等、安全の確保が期待できます。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		道路の拡幅を目的としており、公共性、公益性の高い事業と言えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性		道路の拡幅による交通利便性や安全性の向上は住環境の改善に寄与し、定住促進や市外からの転入に一定の効果があると考えられます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		年間3件程度と成果が伸び悩んでいます。	○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者数は、後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去の補助対象者であり、アウトカムと有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		狭あい道路の解消に寄与しているが、建築基準法によるセットバックを対象にした事業であるため、建築行為のない敷地に面する道路や路線単位での道路の整備については所管課と検討していく必要があります。	○ 行っている ● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		年度毎における申請者の増減は不確定であることから、検討は難しいと考えられます。また、公共性が高い事業であり、審査には公平性が求められるため、民間活力等の導入は困難であると言えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		事業実施に当たり、必要最小限の件費で実施しているため、適切と言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全が向上して居住環境が改善することにより、法令順守に対する住民への周知、啓発に一定の効果が期待できる事業であると言えます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	本事業における狭あい道路の解消は局所的であることから、市内には未だ解消されていない狭あい道路が数多く存在しており、歩行者の安全や住民の利便性が確保されていない状況です。セットバックが義務であることについては概ね住民への周知も進んでいると考えられますが、本事業の周知を通じて引き続き啓発に努めます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	宅地開発指導経費
根拠法令	都市計画法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	都市計画費
	目	都市計画総務費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	02 歴史・観光	施策としての あるべき 将来の姿	本市が有する歴史・文化・自然それぞれの優れた景観資源を活かしながら魅力ある都市景観が形成されています。
	施策	02 景観の保全と価値向上		
目的	顧客 (誰を)	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者		
	意図 (どのように)	都市計画法に基づく処分・監督		
事業の概要	都市計画法に基づく開発許可事務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、完了検査の受検啓発通知文を開発許可書に添付するほか、工事完了日を過ぎた物件について、パトロールを実施しています。			
事業全体としての課題	地方分権の推進によって、平成18年度からまちづくり特例市として事務委任を受け許可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了検査の受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適切な指導を行うことにより、完了検査の受検が法的義務であることの周知徹底、及び完了検査率の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	完了検査の受検が法的義務であることを周知徹底するため、工事完了予定日の経過後にパトロールを実施し適切な指導を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	2,750	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	176	192	199
	一般財源	2,750	0	0
	決算額計(A)	5,676	192	199
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	365	365	363
	政策的経費	5,819	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	6,184	365	363
執行率(A/B)	91.79%	52.60%	54.82%	0.00%
正規	職員数(人)	1.50	2.00	1.50
	人件費(C)	10,902	14,536	10,902
会計年度任用職員(人)	0.50	0.00	0.50	
フルコスト(A+C)	16,578	14,728	11,101	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇開発許可に係る事務 ◇業務委託	◇開発許可に係る事務	◇開発許可に係る事務	◇開発許可に係る事務
財源の種類	開発許可申請手数料 都市計画証明手数料			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	宅地開発指導による完了検査の受検		完了検査の受検件数 （過年度実績による予測値を目標設定）					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		14	18	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	90.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		192	199	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		宅地開発指導経費						
		職員数(人)		2.00	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		14,536	10,902	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		14,728	11,101	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,052	617							
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(f/b)										
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0
		フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0
単位コスト(f/b)										

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	完了検査受検が法的義務であることの周知率		開発許可件数に対する完了検査の受検割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	85.0	85.0	85.0	85.0		
		実績値(b)	80.9	82.4	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	96.94%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	概ね達成できた								
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ②								令和年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和年度		
		目標値(a)	—	0	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%		
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		開発許可に係る完了検査の受検を促す周知啓発は、開発許可の技術基準に基づく排水施設等の適切な整備を担保し、市民の快適な生活環境の整備に寄与するため、基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		開発許可に係る完了検査の受検を促す周知啓発は、開発許可の技術基準に基づく排水施設等の適切な整備をするため、安全で安心してくらすことができるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		開発許可制度による規制誘導及び完了検査の受検に関する周知啓発は、まちづくり特例市として権限移譲を受けている市が行うべきものであり、妥当であると言えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	開発許可制度による雨水施設等の適切な整備をすることによる良好な住環境の構築は、定住人口の増加に一定の効果があると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		完了検査の受検が必要であることが周知されてきています。今後も周知を継続していき、完全実施を目指していきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		宅地開発指導による完了検査の受検の向上は、完了検査受検が法的義務であることの周知率の向上によるものであるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	県内の完了検査率は年々増加傾向にあるものの、全国的に見た茨城県の完了検査率は未だ高い水準と言えないことから、完了検査の受検を促す文書の配布や、電話・パトロール等の継続的な実施により、市の完了検査率の向上に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		今後も引き続き、完了検査受験の啓発リーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロール等を実施する必要があり、事業目的を達成するための必要最小限として計上しているため、検討余地はないと考えられます。また、都市計画法に基づく許認可等についてまちづくり特例市として市が権限移譲を受けているものであることから、民間活力等の導入についても検討余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	専門性の高い事業であり、相談件数も多く、現地調査等も複数回行う必要があるなどコストで評価できない活動内容が多く含まれるため、現状のコストが適切であると判断し得ません。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	現状の完了検査率は目標値を下回る結果となりましたが、今後も引き続き完了検査受験に関する啓発を目的としたリーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロールを実施することにより、目標に対する達成水準の維持・改善に努めます。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		県内の完了検査率は年々増加傾向にあるものの、全国的に見た茨城県の完了検査率は未だ高い水準と言えないことから、完了検査の受検を促す文書の配布や、電話・パトロール等の継続的な実施により、市の完了検査率の向上に努めます。		

令和5年度 事務事業評価シート

(令和4年度終了事業)

担当部		課名	
都市建設部		建築住宅指導課	
予 算	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画費	
	目	都市計画総務費	
主な内訳		委託料	

事業名	宅地耐震化推進事業
根拠法令	宅地造成等規制法

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されているとともに、市からの情報発信により風水害、震災が起きた際も市民が適切な避難行動をとっています。
	施策	02 防災機能の整備・強化		
目的	顧客 (誰を)	大規模な地震発生時に大規模盛土造成地の崩落等が発生した際に被害を受ける市民		
	意図 (どのように)	優先度の高い盛土箇所5か所で簡易地盤調査を実施し、第二次スクリーニングの検討を行う。		
事業の概要	大地震時等における活動崩落による宅地の被害を軽減するため、変動予測調査を行い住民への情報提供等を図るとともに、対策工事等を行います。			
事業全体としての課題	個人の財産に係る事業であるため、不動産価値への影響や防災対策工事での費用負担の問題等、調整しなければならない問題も多く、慎重に進めていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	宅地の安全性向上を促し、住民の財産と生命の安全を確保しようとするものです。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	情報の提供をすることで、防災意識の向上を図っていきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	5,857	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,858	0
	決算額計(A)	0	0	11,715	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	14,762	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	14,762	0
執行率(A/B)	%	%	79.36%	%	
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.30	0.00
	人件費(C)	0	0	2,180	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	0	13,895	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇簡易地盤調査 5か所 ◇第二次スクリーニングの検討		
財源の種類	宅地耐震化推進事業補助金 [1/2]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		簡易地盤調査箇所数		大規模盛土造成地のうち、優先度の高い盛土箇所を選定し、簡易地盤調査を実施した箇所					箇所
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	5	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	11,715	0	0	0	0	0	
	内訳	大規模盛土造成地変動予測調査委託料							
	職員数(人)	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	13,895	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,779						
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		第二次スクリーニング調査箇所数	簡易地盤調査の結果、第二次スクリーニング調査が必要と判定された箇所数				箇所
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	
		目標値(a)	—	0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
	達成率の評価							
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	— %	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		宅地の耐震化を推進することは、大規模災害の防止につながり、安全・安心なまちづくりに寄与することから、基本施策に合致します。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		宅地耐震化推進事業は震災時の被害抑制へとつながるため、安全・安心なまちづくりに適合しているといえます。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市民の安全・安心に直結する事業であることから、市の関与は妥当であると考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	宅地の耐震化は、震災時の被害の防止を目的としており、安全・安心なまちづくりにつながるため、人口減少対策に対しても一定の効果はあると考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
			○ 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		簡易地盤調査を実施することで、第二次スクリーニングの必要性について結びつくことから、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		現在、大規模盛土による災害が全国各地で問題になっていることから、引き続き国や県の動向に注意していきます。	● 行っている ○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		目的達成に必要な作業で構成されており、これ以上の事業費削減は難しいと思われまます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		国から示されています手法により事業を行っており、コストは適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	今回の簡易地盤調査の実施により、調査した5箇所全てにおいて第二次スクリーニングは必要ないことが判明し、経過観察となりました。 引き続き定期的な観察を行うことで、安全・安心の確保に努めていきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
		当事業により宅地の耐震化を推進することは、大規模災害を未然に防ぐことができ、市民の安全・安心につながっていくことから、有効な施策であると考えます。 今後は、定期的な観察を続け、異常が発見された際には、ボーリング調査を行うなど、さらなる調査が必要になります。		

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	市営住宅維持管理経費
根拠法令	公営住宅法・石岡市営住宅管理条例

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	住宅費
	目	住宅管理費
主な内訳		市営住宅維持管理経費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	市営住宅の入居者		
	意図 (どのように)	良好な住環境を提供します。		
事業の概要	市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し、良好な住環境を提供します。			
事業全体 としての課題	市営住宅の老朽化に伴い、維持管理費が増加します。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市営住宅の計画的な改修等を推進するとともに、修繕費等の大幅削減を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市営住宅の標準修繕周期を踏まえ計画的な改修等を実施し、住宅の長寿命化を図るとともに、修繕費等の経費の削減を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	2,250	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	27,520	26,357	30,299	0
	一般財源	0	0	0	0
	決算額計(A)	27,520	26,357	32,549	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	29,122	28,422	31,961	36,018
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-9	2,142	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	29,122	28,413	34,103	36,018
執行率(A/B)	94.50%	92.76%	95.44%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	0.00
	人件費(C)	10,902	10,902	10,902	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	38,422	37,259	43,451	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇市営住宅維持管理戸数 595戸	◇市営住宅維持管理戸数 595戸 市営住宅解体工事1戸	◇市営住宅維持管理戸数 594戸 市営住宅解体工事5戸	◇市営住宅維持管理戸数 589戸 市営住宅解体工事4戸	
財源の種類	市営住宅使用料(現年分) 市営住宅駐車場使用料(現年分)、市営住宅浄化槽使用料(現年分)				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		建物修繕箇所数		市営住宅建物不良個所の修繕					箇所
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	120	120	120	120	120	120	
	実績値(b)	96	113	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	94.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	3,949	5,707	0	0	0	0	0	
	内訳	建物修繕費							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	7,583	9,341	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	79	83						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	備品修繕箇所数		市営住宅備品不良個所の修繕					箇所	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	35	35	35	35	35	35	
	実績値(b)	34	33	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	94.29%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	4,908	4,639	0	0	0	0	0	
	内訳	備品修繕費							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	8,542	8,273	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	251	251						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	市営住宅管理人に対する報酬		市営住宅管理人に対する報酬					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	42	42	42	42	42	42	
	実績値(b)	43	45	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	107.14%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	277	276	0	0	0	0	0	
	内訳	市営住宅管理人報償費							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	3,634	3,634	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	3,911	3,910	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	91	87						

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		市営住宅維持管理戸数	維持管理住宅戸数（令和3年度当初:595戸、年間4戸ずつ廃止）				戸
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)	—	590	585	581	565	
		実績値(b)	594	589	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	100.17%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価		達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		市営住宅を適切に維持管理し、良好な住環境を提供することにより、快適に暮らせる都市機能の充実に結びつきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		低所得世帯や障がい者世帯などの居住地確保困窮世帯へ住宅を供給することにより、生活基盤の安定を図ることができるため、入居者の生活において安心を感じられる事業といえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市営住宅事業は、住宅の確保に困窮する市民に対し、低廉な家賃の住宅を供給することにより、生活基盤の安定と福祉の増進に寄与することを目的とした事業であるため、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	民間住宅に入居が困難である世帯を対象とした事業であるため、市外への転出を抑制しているといった観点から、一定の効果があるといえます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		「石岡市営住宅長寿命化計画（改定）」での「長期的な管理の見通し」に基づき、すでに法定耐用年数を超え、老朽化の進んでいる木造住宅を計画的に用途廃止、除却を進めていきます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		年間を通し、管理戸に適切な修繕を行うことが事業の安定した継続につながるため、有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ドローンを活用した住宅の点検や、管理人と連携した植栽管理の実施など、現状課題の捕捉や今後の活動指標となり得る目標設定のための活動を実施している状況にあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		管理住宅の老朽化が進むことにより、修繕費の増加が見込まれるため事業費の削減余地はないと考えられます。また、低廉な家賃で提供されている住居施設であるため、効率的な事業展開の可能性は低いと思われます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	当事業においては修繕の事前調査や立会い・図面作成、住民対応など、コストで評価できない活動内容も多く含まれるため、現状のコストが適切であると判断し得ません。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	生活基盤としての機能はおおむね良好に保たれていますが、施設老朽化や廃止住戸解体による維持管理費の増加が今後見込まれるため、各部屋ごとの修繕についても緊急的なものを除き、計画的な改修や更新を行っていく必要があります。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	住宅本体及び付帯設備の経年劣化による改修・更新、廃止済住戸の解体を「石岡市営住宅長寿命化計画（改定）」に基づき計画的に実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	建築住宅指導課

事業名	賃貸住宅ストック事業
根拠法令	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	住宅費
	目	住宅管理費
主な内訳		賃貸住宅ストック活用事業補助金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	すべての市民が個々の状況にあった住宅で暮らすことができるとともに、特に中心市街地で顕著となっている空家の有効活用、適切な除却によって市民の快適な生活環境が確保されます。
	施策	07 住宅の整備・空家対策		
目的	顧客 (誰を)	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など		
	意図 (どのように)	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。		
事業の概要	交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障害・子育て世帯向け住宅として提供し、これらの入居者のうち収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。			
事業全体としての課題	既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望の増加を受けて入居要件を緩和しましたが、入居戸数の増加につながっていません。他の住宅施策と連携し、居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅供給の促進を図ります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	中心市街地の定住人口の増加や地域経済の活性化を図るとともに、周辺の生活利便施設の充実を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	民間住宅の施設利用をさらに拡大し、定住人口の増加や地域経済の活性化を図り、市民が快適に暮らせるまちを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,338	1,159	1,045	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,638	1,398	1,279	0
	決算額計(A)	2,976	2,557	2,324	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,619	6,822	4,296	4,180
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,639	-4,244	-1,971	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	2,980	2,578	2,325	4,180
執行率(A/B)		99.87%	99.19%	99.96%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.00
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		6,610	6,191	5,958	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇民間住宅家賃補助 20戸	◇民間住宅家賃補助 20戸	◇民間住宅家賃補助 20戸	◇民間住宅家賃補助 20戸	
財源の種類	賃貸住宅ストック活用事業補助金 (4.5/10)				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	事業制度の周知回数		HPへの掲載、関連・協力機関へのチラシ配布依頼、窓口での案内用資料作成					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20
	実績値(b)		6	6	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	30.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		2,557	2,324	0	0	0	0
		内訳		—					
		職員数(人)		0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,634	3,634	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		6,191	5,958	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,032	993						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳		—						
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	ストック活用賃貸住宅入居戸数		活用制度利用による入居戸数				戸	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	20	20	20	20		
		実績値(b)	6	5	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
達成率の評価	達成できていない								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢・障がい・子育て・新婚世帯向けの住宅として優良民間住宅を提供することにより、快適な生活環境を提供することができます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		住宅確保要配慮者に対して駅周辺の利便性の高い民間住宅を提供することは、市民への「安全・安心」へとつながるため適合してるといえます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市内人口が減少傾向にあるため、特に中心市街地内の定住人口の増加に市が関与することは妥当性があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		補助対象件数は近年減少してきており目標数には至っておりませんが、5件中3件は子育て世帯であることから、中心市街地での人口増加・活性化に対し、一定の効果があるものと思われます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		対象となる要配慮者に対して、制度を周知することが提携民間住宅への入居世帯数増加につながるため成果指標として有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		入居に関する相談件数が近年減少傾向にあるため、制度周知のためのリーフレット作成や窓口での紹介など、更なる入居増加の活動を充実させる余地がある。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性		当事業は民間事業と協働により実施している補助事業です。市営住宅と同水準の家賃負担により民間住宅へ入居できることが当事者のメリットであるため、事業費の削減については困難であるといえます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		入居者の対応や必要書類の作成等の事務を提携事業者が担当しているため、最小限の職員数で実施できています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和4年度時点で5世帯の要配慮世帯から制度利用がありました。総入居者数は14人おり、中心市街地内への定住促進・人口増加に繋がっています。制度について、更なる事業周知を検討し今後も中心市街地内の活性化を推進していきます。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	現制度活用における事業者との管理契約期間が令和11年度までのため、期間内においては更なる周知を行い、認定戸数上限（20戸）まで入居戸数を増やすことを目標とします。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		道路建設課
予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	土木管理費
	目	土木総務費
主な内訳		委託料、原材料費

事業名	道路管理事務費
根拠法令	道路法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保します。		
事業の概要	道路台帳の整備や道路・水路の境界立会いを行います。			
事業全体 としての課題	地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	適正な道路管理事務を行い、市民生活の利便性向上を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適正な道路管理事務を行い、生活の利便性の向上・環境の改善に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	5	2	2	0
	一般財源	27,764	11,758	12,677	0
	決算額計(A)	27,769	11,760	12,679	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,592	12,498	14,916	15,200
	政策的経費	14,700	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	1,156	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	28,292	12,498	16,072	15,200
執行率(A/B)		98.15%	94.10%	78.89%	0.00%
正規	職員数(人)	4.50	4.50	4.50	0.00
	人件費(C)	32,706	32,706	32,706	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		60,475	44,466	45,385	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇道路台帳整備	◇道路台帳整備	◇道路台帳整備	◇道路台帳整備	
財源の種類	地図閲覧手数料 諸証明手数料				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	道路台帳補正		毎年度4月1日現在の認定・廃止・変更・区域変更路線補正件数					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	80	80	80	80	80	80
	実績値(b)		163	101	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	126.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		7,909	7,370	0	0	0	0
		内訳		道路台帳補正委託料					
		職員数(人)		4.50	4.50	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		32,706	32,706	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		40,615	40,076	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		249	397						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	道路整備のに関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路の管理は、基本施策：道路の整備に直接関わっています。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	都市基盤・環境の整備においては、道路の管理は適合しているため、妥当です。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
道路管理に係る許認可・道路台帳整備については、道路法において道路管理者が行うことと規定されています。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
道路の管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
新規路線・改良路線・廃止路線等の管理をすることで、市内道路の整備に有効につながっています。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
新規路線・改良路線・廃止路線等の管理を行うことにより、市民等のニーズに対応するための判断材料の一助となると考えます。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	道路台帳について、石岡地区と八郷地区の一本化を行ったことにより、令和3年度から事業費は削減されており、すでに効率化されていると考えます。		<input checked="" type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
外部委託をしています。台帳補正のための資料は職員が行います。資料作成に係る必要職員数と考えているため、適切と言えます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	道路台帳整備については、市町村合併の影響により、合併以前の地区ごとに台帳補正を行っている自治体もありますが、石岡市においては、台帳整備の一本化に取り組み、完了しています。						
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	道路台帳補正については、道路法第28条により毎年度行うことと規定されていますが、外部委託し滞りなく執行しています。今後も継続して行うことが必要と考えます。						

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	道路一般事務費
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路橋りょう総務費
主な内訳		使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保します。		
事業の概要	道路行政全般に係る事務を行う経費です。道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加をします。			
事業全体としての課題	厳しい財政状況の中、事業規模の縮小が課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、地域経済の活性化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	道路網の整備を行い、生活の利便性の向上・環境の改善に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,695	1,651	1,587	0
	決算額計(A)	1,695	1,651	1,587	0
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,761	1,755	1,757	1,783
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,761	1,755	1,757	1,783
執行率(A/B)	96.25%	94.07%	90.32%	0.00%	
正規	職員数(人)	7.27	7.27	7.27	0.00
	人件費(C)	52,838	52,838	52,838	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	54,533	54,489	54,425	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種協会、協議会等への参加	◇各種協会、協議会等への参加	◇各種協会、協議会等への参加	◇各種協会、協議会等への参加	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		土浦土木協会 会議等への出席		会議等への出席回数（総会 1回 幹事会 2回 研修会 2回）					回
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	5	5	5	5	5	5	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	40	0	0	0	0	0	0	
	内訳	土浦土木協会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	767	727	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	767	727						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	つくば市・大子間幹線道路整備促進協議会（旧つくば市・笠間市間）出席数		会議等への出席回数（総会 1回 幹事会 2回 研修会 1回）					回	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)	1	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	25.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	25	25	0	0	0	0	0	
	内訳	つくば市・大子町間幹線道路整備促進協議会負担金							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	727	727	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	752	752	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	752	752						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		道路整備のに関する市民の意識	道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		54.8	55.0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価		達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路の維持管理は、基本施策：道路の整備に関わっています。		<input checked="" type="radio"/>	合致している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	道路環境の維持により、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。		<input checked="" type="radio"/>	適合している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
道路管理者である市が事務を行うものであるため、妥当です。		<input checked="" type="radio"/>	妥当である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
道路行政に関する事務を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。		<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
		<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっています。		<input checked="" type="radio"/>	達成できている
			<input type="radio"/>	概ね順調に進捗している
			<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
各種協会、協議会の参加により市内道路の適正な維持管理をさらに推進するため、有効につながっています。		<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
各種協議会に参加することにより、取り巻く環境や課題、市民等のニーズについて広く情報共有できると考えます。		<input checked="" type="radio"/>	行っている	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	本事業の内訳としては、現場事務所の経常的な維持管理費及び各種協議会の負担金のみであるため、事業費の削減については検討の余地はないと考えます。		<input type="radio"/>	既に実施している
			<input type="radio"/>	検討の余地がある
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
研修会等に参加する最低限の職員数と考えているため、適切と言えます。		<input checked="" type="radio"/>	適切である	
		<input type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	新型コロナウイルス感染症による影響により、各種協議会の開催に影響がありましたが、現場事務所の適正な維持管理等に取り組みました。						
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	<input checked="" type="radio"/>	継続実施（変更なし）	<input type="radio"/>	見直し検討	<input type="radio"/>	事業終了
	道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、継続して適正な維持管理に取り組みます。						

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	道路維持経費
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路維持費
主な内訳		工事請負費、需用費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保します。		
事業の概要	道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行います。地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料支給を行います。			
事業全体としての課題	既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要ですが、それに伴う予算・人的措置が不十分です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	道路等の整備・修繕等により、日常生活の利便性や安全性が確保された道路の維持管理を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の要望に即した道路の補修・修繕を行い、安全で快適な道路の維持に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	4,884	3,798	10,752	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	4,200	3,400	10,100	0
	その他	29,890	30,413	26,158	0
	一般財源	154,545	160,559	178,748	0
	決算額計(A)	193,519	198,170	225,758	0
(予算区分)	義務的経費	1,867	3,942	2,016	2,111
	一般行政経費	211,951	215,336	239,143	253,836
	政策的経費	10,000	9,000	4,500	4,500
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-20,671	-27,461	-11,282	0
	前年度から繰越	3,547	8,113	2,293	3,755
	次年度へ繰越	8,113	2,293	3,755	0
	予算額計(B)	198,581	206,637	232,915	264,202
執行率(A/B)	97.45%	95.90%	96.93%	0.00%	
正規	職員数(人)	9.00	9.00	9.00	0.00
	人件費(C)	65,412	65,412	65,412	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	258,931	263,582	291,170	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇道路維持管理修繕 ◇原材料支給	◇道路維持管理修繕 ◇原材料支給	◇道路維持管理修繕 ◇原材料支給	◇道路維持管理修繕 ◇原材料支給	
財源の種類	道路占用使用料 防災・安全交付金 [1 / 2]				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		道路の維持管理・修繕		委託・工事処理件数(八郷243件・石岡254件)					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	400	400	400	400	400	400	
	実績値(b)	710	497	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	124.25%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	198,170	225,758	0	0	0	0	0	
	内訳	道路等補修工事							
	職員数(人)	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	21,804	21,804	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	219,974	247,562	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	310	498						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	原材料支給		生コン・側溝蓋等支給地区数 ・市内自治会件数(308)のうち、年度当初に申請のあった件数 (八郷107件・石岡7件)					件	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	90	90	90	90	90	90	
	実績値(b)	93	114	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	126.67%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	198,170	225,758	0	0	0	0	0	
	内訳	工事用材							
	職員数(人)	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	7,268	7,268	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	205,438	233,026	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	2,209	2,044						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		道路整備のに関する市民の意識	道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合(令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)		—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
実績値(b)		54.8	55.0	0	0	0		
達成率(b/a)		—%	100.36%	%	%	%		
	達成率の評価	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和 年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度		
	目標値(a)	—	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		道路の維持管理は基本施策：道路の整備に直接関わっています。また、協働のまちづくりに即した原材料支給事業を行っています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		道路環境の維持により陥没等による事故を未然に防ぐことで、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		道路管理者である石岡市が市道の維持管理を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	道路の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		道路の修繕や除草、原材料支給により、道路整備の推進につながるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市道の維持管理においては、様々な市民の要望を反映しています。限りある予算に対して効率的に行う必要があるが取捨選択をしなければならない場合があり、要望を満たせない事があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		補修工法の精査により工事費の圧縮を行っているが、要望が膨大で多岐にわたり、全ての要望に対応出来ていません。費用対効果を考慮して重要度の高い箇所からの補修となります。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	補修要望について、破損個所の補修については、目標値を概ね達成しているものの、要望は年々増加傾向にあり、その内容も破損個所の補修に留まらず、道路構造の改修にまで及ぶものがあり維持修繕の予算規模では対応しきれない状況です。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	補修工法の精査等で工事費の圧縮を進めるほか、予算措置での対応が迫られています。原材料支給について、要望箇所の全調査を行っており、調査内容によって支給量の算定を行っています。また、施工は地元地区で行っているため、施工品質の向上を図るための技術指導を行っています。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	地方道路等整備事業
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		委託料、工事請負費、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	道路整備を行い、市民の利便性を向上させます。		
事業の概要	主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図ります。			
事業全体としての課題	各地区から毎年要望が提出されていますが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、地域経済の活性化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市道路線の拡幅・改良整備を行い、生活の利便性の向上・環境の改善に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度		令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	164,400	176,900	204,500	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,373	19,753	22,884	0
	決算額計(A)	182,773	196,653	227,384	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	192,300	242,700	235,100	251,800
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-8,000	2,900	-52,200	0
	前年度から繰越	63,106	55,613	98,927	32,280
	次年度へ繰越	55,613	98,927	32,280	0
	予算額計(B)	191,793	202,286	249,547	284,080
執行率(A/B)		95.30%	97.22%	91.12%	0.00%
正規	職員数(人)	1.25	1.25	1.25	0.00
	人件費(C)	9,085	9,085	9,085	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)		191,858	205,738	236,469	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇幹線道路整備	◇幹線道路整備	◇幹線道路整備	◇幹線道路整備	
財源の種類	地方道路等整備事業債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	道路の整備		市道A0113号線外17箇所の整備延長					m	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績値(b)		2,187	2,264	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	113.20%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		196,653	227,384	0	0	0	0	0	
	内訳		測量・設計委託料、市道整備工事等							
	コスト	職員数(人)		1.25	1.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		9,085	9,085	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		205,738	236,469	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		94	104							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	道路整備のに関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	道路環境の維持により、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	道路管理者である石岡市が市道の拡幅・改良工事を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	道路の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	道路の整備を実施することで、市民の生活利便性の向上につながるため、有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市道の整備においては、様々な市民の要望を反映していますが、さらに課題やニーズの把握により、より効果的効率的な道路の整備を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率的	事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道に対して、年次計画により整備することで、事業目標（活動指標）を達成しており、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図りました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各地区から毎年要望が提出されていますが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。今後も継続的に事業を進めていく中で、より効果的効率的な道路整備を実施します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	一般市道整備事業（単独）
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		委託料、工事請負費、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	道路整備を行い、市民の利便性の向上を目指します。		
事業の概要	生活道路の改良・舗装道路排水施設の新設・改良を行います。			
事業全体としての課題	各地区から毎年要望が提出されますが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまうのが現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市道の整備。一般市道の排水整備、舗装新設・改良を行い、生活環境の改善に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市道の整備。一般市道の排水整備、舗装新設・改良を行い、生活環境の改善に努めます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	196,159	217,581	232,757
	決算額計(A)	196,159	217,581	232,757
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	247,996	214,661	190,104
	政策的経費	10,000	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-875	18,400	-1,300
	前年度から繰越	20,092	61,548	61,940
	次年度へ繰越	61,548	61,940	10,861
	予算額計(B)	215,665	232,669	239,883
執行率(A/B)	90.96%	93.52%	97.03%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	210,695	232,117	247,293	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇一般道路整備	◇一般道路整備	◇一般道路整備	◇一般道路整備
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所					箇所	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		59	56	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	93.33%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		157,847	232,757	0	0	0	0
		内訳		市道整備工事					
		職員数(人)		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		14,536	14,536	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		172,383	247,293	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,922	4,416						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	道路整備に関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上することから、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	道路環境の維持により、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	道路管理者である石岡市が市道の整備を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	道路の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	道路の排水・舗装整備を適切に実施することにより、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市道の整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査により課題やニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	生活道路の改良・舗装道路排水施設の新設・改良に対して、概ね事業目標（活動指標）を達成しており、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図りました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各地区から毎年要望が提出されていますが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。今後も継続的に事業を進めていく中で、より効果的効率的な道路整備を実施します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	交通安全施設整備事業
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図ります。		
事業の概要	歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行います。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行います。			
事業全体としての課題	交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまうのが現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、交通安全施設の新設・改修を行う。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、交通安全施設の新設・改修を行う。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	12,100	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,074	21,721	14,703
	決算額計(A)	8,074	33,821	14,703
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	10,000	12,500	12,500
	政策的経費	22,000	0	1,000
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	23,926	1,540
	次年度へ繰越	23,926	1,540	0
	予算額計(B)	8,074	34,886	15,040
執行率(A/B)	100.00%	96.95%	97.76%	0.00%
正規	職員数(人)	1.45	1.45	1.45
	人件費(C)	10,539	10,539	10,539
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	18,613	44,360	25,242	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇交通安全施設整備	◇交通安全施設整備	◇交通安全施設整備	◇交通安全施設整備
財源の種類	防災安全交付金 [5. 5 / 10] (令和3年度のみ)			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所					箇所	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		20	21	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	105.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		33,821	0	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		交通安全対策工事						
		職員数(人)		1.45	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		10,539	10,539	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		44,360	10,539	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		2,218	502							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	道路整備のに関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することで交通の利便性と安全性が向上するため、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	道路環境の維持により、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	道路管理者である石岡市が市道の整備を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	道路の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	歩道新設・既設歩道改修を行うことで、快適な移動につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	交通安全施設整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査により課題やニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行うことで、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図りました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	交通安全施設整備においても、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。今後も継続的に事業を進めていく中で、より効果的効率的な道路整備を実施します。政策経費については、つくば霞ヶ浦りんりんロードの路面標示工事のため、茨城県との調整を行いながら実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部		課名
都市建設部		道路建設課
予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		委託料

事業名	上曾トンネル整備事業
根拠法令	道路法

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	道路利用者		
	意図 (どのように)	安全な通行の確保、交流人口の拡大		
事業の概要	県南と県西を結ぶ重要な路線である上曾峠のトンネル化について、平成29年度に桜川市と石岡市が合意し茨城県の「合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象道路」の指定を受け、事業化しました。平成30年度から着手したトンネル整備事業は、令和7年度の開通を目指し国補及び起債等を活用し推進しています。			
事業全体としての課題	石岡市と桜川市の両市が茨城県へ工事委託を行っている事業のため、遅延なく事業推進を図ることが課題となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	トンネルを整備することで、安全性や利便性を向上させ、交流人口の増加を図ることで、地域の活性化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国の交付金等を活用し整備を進めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	399,142	330,901	1,422,437	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	379,100	314,300	1,351,300	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,417	16,601	71,137	0
	決算額計(A)	800,660	661,802	2,844,874	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	1,001,500	1,300,000	2,110,000	1,318,596
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	875	0	961,404	0
	前年度から繰越	1,414,000	1,615,715	2,253,914	2,480,444
	次年度へ繰越	1,615,715	2,253,913	2,480,444	0
	予算額計(B)	800,660	661,802	2,844,874	3,799,040
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	0.00
	人件費(C)	7,268	7,268	7,268	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	807,928	669,070	2,852,142	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇トンネル本体工事 ◇取付道路工事 ◇道路環境調査	◇トンネル本体工事 ◇取付道路工事 ◇道路環境調査	◇トンネル本体工事 ◇トンネル設備工事 ◇道路環境調査	◇トンネル本体工事 ◇トンネル設備工事 ◇道路環境調査	
財源の種類	社会資本整備総合交付金 [5 / 10] 合併特例債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	(仮称) 上曾トンネル整備事業に係る啓発活動		地元・地権者説明会、現地視察等の実施等の取組回数					回	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		-	2	2	2	1	0	0	
	実績値(b)		2	1	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%	
	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0	
	内訳		-							
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		2,180	2,180	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		1,090	2,180							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
上曾トンネル整備事業調整協議会の開催		協議会（トンネル整備に係る事業計画、実績を含む所要の調整を行う組織）の開催数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		-	1	1	1	1	0	0		
実績値(b)		1	1	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	%	%		
決算額(c)		32	0	0	0	0	0	0		
内訳		石岡筑西線整備促進期成同盟会負担金に含む。								
コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		2,180	2,180	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		2,212	2,180	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		2,212	2,180						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		-	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳										
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	交通量		トンネル開通後、24時間に通過する自動車の台数 現行交通量(H27) 1,423台/日 ⇒ 計画交通量(R7) 6,100台/日				台/日	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	-	0	0	0	6,100		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	0.00%			
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	-	0	0	0	0			
	実績値(b)		0	0	0	0			
	達成率(b/a)	0.00%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		上曾トンネル整備事業は、政策目標に位置付けられた「道路の整備」に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		トンネルが開通することにより、主要地方道の課題であった通行利用者の安全性が高められるため、「安全・安心」の基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		道路管理者である石岡市が整備を行います。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	トンネル整備では、安全性の向上の他に地域の交流人口・関係人口の増が見込まれるため、人口減少対策に効果があると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。			
		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		事業を推進するにあたり、工事期間はもとより開通後においても地域の方の理解が大切です。地域の方のニーズにこたえながら、開通に向けて事業を推進しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	上曾トンネル整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査も含めて、課題やニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		事業を効率的に行うことや適切な施工管理を行うことにより、事業費圧縮に努めています。しかしながら、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	トンネル整備事業費について、国補及び起債を最大限に活用し着手しています。社会情勢を踏まえても削減の余地はないと考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	<p>本事業において、令和4年度は、トンネル本体工事の推進及びトンネル設備工事の事業費算定に取り組んでまいりました。</p> <p>トンネル本体工事は、掘削において湧水及び軟岩地盤の影響を受け補助工法を追加し対応いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、作業員の人員制限（減）した中での施工となりました。トンネル設備工事は、詳細設計が作成され、令和4、5年の2箇年で整備する予定です。トンネル本体工事での追加対策等により、数箇月の遅れを生じておりましたが、令和7年度開通に向けた事業全体のスケジュールは、概ね計画通りに進んでおり事業目標を達成しています。</p>			
今後の方向性 （事業の方向性 の具体的な内容 や課題への取組 等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>令和6年度は、トンネル取付道路工事を予定しています。</p> <p>また、トンネル坑口から伸びる取付道路へのアクセス等の安全対策について、関係機関と協議を行い整備を進めてまいります。</p>			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備事業
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	道路新設改良費
主な内訳		用地購入費、補償補填及び賠償金

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性向上を図ります。		
事業の概要	かすみがうら市下稲吉地区から、石岡市三村地区を経由しかすみがうら市角来地区を結ぶ幹線道路です。付近の生活道路は下稲吉東小学校と下稲吉中学校の通学路として利用されていますが、大型車を含む車両の往来が多い大変危険な道路です。そのため両市で一体的に整備し、児童生徒の安全確保を図るものです。			
事業全体としての課題	家屋が1棟かかるため、用地交渉が難航する恐れがあります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し、地域経済の活性化を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市道路線の新設整備を行い、生活の利便性の向上・環境の改善に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	23,818	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	9,900	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	13,549	0
	決算額計(A)	0	0	47,267	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	52,000	83,000	80,500
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-3,732	-3,858	0
	前年度から繰越	0	0	48,268	79,142
	次年度へ繰越	0	48,268	79,142	0
	予算額計(B)	0	0	48,268	159,642
執行率(A/B)	%	%	97.93%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.00	0.60	0.60	0.00
	人件費(C)	0	4,361	4,361	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	0	4,361	51,628	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備	◇(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備	◇(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備	
財源の種類	防災安全交付金 地方道路等整備事業債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	測量・設計・調査・用地買収		測量・設計・調査・用地買収延長					m	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	700	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	700	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	100.00%	%	%	%	%	%	
	決算額(c)		0	47,267	0	0	0	0	0	
	内訳		—							
	コスト	職員数(人)		0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		4,361	4,361	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,361	51,628	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)			74							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
内訳		—								
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①		(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備	(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備延長				m	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)	—	0	0	250	200		
		実績値(b)	0	0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	%	%	0.00%	0.00%		
達成率の評価									
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②									
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	0			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上することで、基本施策に合致します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	必要な道路の整備を行うことで、市民の安全安心や利便性向上に寄与することからも、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	道路管理者である石岡市が市道の拡幅・改良工事を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
道路の整備を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	測量・設計・調査・用地買収を実施し、必要な道路の整備を進めるため、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
道路整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査により課題やニーズの把握努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	（仮称）石岡・かすみがうら広域幹線道路を両市で一体的に整備することで、市民や児童生徒の安全確保を図る必要があることから、整備計画に沿って事業を実施しています。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、両市が一体的に（仮称）石岡・かすみがうら広域幹線道路整備を進めます。また、事業の進捗が遅れており、用地交渉についても難航しそうなため適切・誠実な対応をしていきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	橋りょう維持費
根拠法令	道路法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	橋りょう維持費
主な内訳		委託料・工事請負費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高めます。		
事業の概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの定期点検、維持修繕を行います。			
事業全体としての課題	既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要ですが、それに伴う予算・人的措置が不十分であることが現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	橋りょうの整備・修繕等により、日常生活の利便性や安全性が確保された橋りょうの維持管理を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の要望に即した橋りょうの補修・修繕を行い、安全で快適な道路の維持に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	13,877	13,640	32,447	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	900	2,100	16,700	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,454	9,270	20,256	0
	決算額計(A)	25,231	25,010	69,403	0
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	24,090	40,508	167,707	107,042
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-25,699	0
	前年度から繰越	3,607	2,466	17,964	87,964
	次年度へ繰越	2,466	17,964	87,964	0
	予算額計(B)	25,231	25,010	72,008	195,006
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	96.38%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.42	0.42	0.42	0.00
	人件費(C)	3,053	3,053	3,053	0
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	28,284	28,063	72,456	0	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇石岡市橋梁長寿命化修繕計画	◇石岡市橋梁長寿命化修繕計画	◇石岡市橋梁長寿命化修繕計画	◇石岡市橋梁長寿命化修繕計画	
財源の種類	道路メンテナンス交付金 [5. 5 / 10] 橋りょう長寿命化改修事業債				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	橋りょう修繕		年間の橋りょう修繕箇所数					橋	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)		—	5	6	3	3	3	3
	実績値(b)		1	5	0	0	0	0	0
	達成率(b/a)		%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	コスト	決算額(c)		1,210	14,909	0	0	0	0
		内訳		橋りょう維持費					
		職員数(人)		0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		3,053	3,053	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		4,263	17,962	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		4,263	3,592						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
橋りょう点検		年間の橋りょう点検箇所数					橋	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	60	60	60	60	60	60	
実績値(b)		69	57	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	95.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)		19,800	36,530	0	0	0	0	
	内訳		橋りょう維持費						
	職員数(人)		0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		3,053	3,053	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		22,853	39,583	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)		331	694					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0	
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標 ①	道路整備のに関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標 ②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上することで、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		道路（橋りょう）環境を適切に維持し長寿命化を図り、老朽化による事故を未然に防ぐため、市民の安全・安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		道路管理者である石岡市が維持管理を行います。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	道路（橋りょう）の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
		設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		実施個所の機能向上が図られており、十分な効果をあげていることから、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	橋りょうの整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査により課題やニーズの把握努めます。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和元年度作成の『石岡市橋梁長寿命化修繕計画』に基づき、毎年約60橋の点検計画となっています。令和4年度においては57橋の点検を実施しました。また、修繕においては修繕工事5橋（繰越）を行い、補修設計6橋（繰越）の発注を行いました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	橋梁の対応年数は一般的に50年といわれています。しかし、大規模補修や架け替えによる膨大な費用の捻出は困難な状況のため、早めの補修を行い、可能な限り延命を図ることを目的とした『橋梁長寿命化修繕計画』の策定が国から義務付けられています。石岡市では令和元年度に策定した『石岡市橋梁長寿命化修繕計画』において、新技術の活用方針を含めコスト削減を図りながら実施していきます。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	排水路整備事業
根拠法令	地方自治法

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	道路橋りょう費
	目	排水路整備事業費
主な内訳		委託料、工事請負費、公有財産購入費

1. 事業概要

体系	政策	04 都市基盤・環境	施策としての あるべき 将来の姿	幹線道路の整備や地域の実情を勘案した生活道路の整備・維持補修が適切に行われることにより、誰もが快適に目的地への移動ができています。
	施策	04 道路の整備		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	排水整備を行い、雨水等の被害を防止します。		
事業の概要	排水路に対して、必要な改修・整備を行い、道路冠水解消などの雨水被害を防止することで、市民等が安全で安心して道路を利用できる環境づくりに努めます。			
事業全体としての課題	地区からの要望や道路冠水の解消のため、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまうのが現状です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	排水路を改修・整備し、雨水等による被害防止に努めます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	排水路を改修・整備し、雨水等による被害防止に努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	61,400	92,800	80,400
	その他	0	0	0
	一般財源	20,703	31,071	26,872
	決算額計(A)	82,103	123,871	107,272
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	95,550	114,500	145,600
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-2,000	2,800	-29,000
	前年度から繰越	52,262	61,394	44,400
	次年度へ繰越	61,394	44,400	27,393
	予算額計(B)	84,418	134,294	133,607
執行率(A/B)	97.26%	92.24%	80.29%	0.00%
正規	職員数(人)	1.65	1.65	1.65
	人件費(C)	11,992	11,992	11,992
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	94,095	135,863	119,264	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇排水路整備	◇排水路整備	◇排水路整備	◇排水路整備
財源の種類	排水路整備事業債			

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	排水路の整備		排水路の整備延長					m	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	700	700	700	700	700	700	
	実績値(b)		800	816	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)		%	116.61%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
	決算額(c)		123,871	107,272	0	0	0	0	0	
	コスト	内訳		測量・設計委託料、排水路整備事業、用地購入						
		職員数(人)		1.65	1.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費(d)		11,992	11,992	0	0	0	0	0
フルコスト(c+d)(f)		135,863	119,264	0	0	0	0	0		
単位コスト(f/b)		170	146							
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		—	0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0	0	0	0	0		
達成率(b/a)		%	%	%	%	%	%	%		
決算額(c)		0	0	0	0	0	0	0		
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)		0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)									

4. 成果指標（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	道路整備のに関する市民の意識		道路の整備によって以前よりも移動が快適になっていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)	—	基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	54.8	55.0	0	0	0		
		達成率(b/a)	—%	100.36%	%	%	%		
達成率の評価	達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和 年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度			
	目標値(a)	—	0	0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0	0	0			
	達成率(b/a)	—%	%	%	%	%			
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	道路インフラの整備に直結する事業であり、事業を実施することにより交通の利便性と安全性が向上することから、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	道路（排水路）環境の整備により、市民の安全安心や利便性向上に寄与しているため、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	道路管理者である石岡市が市道の整備を行うため、妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
道路（排水路）の維持管理を適切に行うことで、市民および市内道路利用者の安全・安心や利便性向上に寄与することから、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	排水路整備を適切に実施することにより、道路インフラに直結するため、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
排水路の整備においては、様々な市民の要望を反映しています。市民意識調査も含めて、課題やニーズの把握に努めます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	事業を効率的に行うことにより、事業費圧縮に努めますが、協働や情報通信技術の活用等に事業展開の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	道路インフラに直結する排水路の整備に対して、事業目標（活動指標）を達成しており、市民の安全安心や利便性の向上・地域環境の改善を図りました。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地区からの要望や道路冠水の解消のため、規模の大きな排水路整備を行いますが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。今後も継続的に事業を進めていく中で、より効果的効率的な排水路整備を実施します。			

令和5年度 事務事業評価シート

担当部	課名
都市建設部	道路建設課

事業名	急傾斜地崩壊対策事業
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

予 算	会計	一般会計
	款	土木費
	項	河川費
	目	河川総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	03 安全・安心	施策としての あるべき 将来の姿	防災拠点である市役所本庁舎に防災機能が集約し、情報が一元化されているとともに、市からの情報発信により風水害、震災が起きた際も市民が適切な避難行動をとっています。
	施策	02 防災機能の整備・強化		
目的	顧客 (誰を)	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者		
	意図 (どのように)	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図ります。		
事業の概要	急傾斜地崩壊対策事業として事業主体である茨城県へ事業費の10%を負担します。			
事業全体 としての課題	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備を速やかに行うことが課題です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	大雨や災害時に危険箇所のパトロール実施を行い、異常が認められれば迅速に崩壊対策を行い、生命と財産の安全を確保します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の生命と財産を守るため、危険箇所の整備を行い、環境の維持に努めます。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度	令和2年度 (過年度)	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,450	4,000	1,000
	決算額計(A)	8,450	4,000	1,000
(予算額)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	8,450	5,000	3,000
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-1,000	-2,000
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	8,450	4,000	1,000
執行率(A/B)	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費(C)	363	363	363
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
フルコスト(A+C)	8,813	4,363	1,363	0
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設整備工事への負担金支出	◇施設整備工事への負担金支出	◇施設整備工事への負担金支出	◇施設整備工事への負担金支出
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（コスト単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		事業主体（茨城県）への負担金		事業主体である茨城県へ負担金拠出					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	10	10	10	10	10	10	
	実績値(b)	10	10	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	
コスト	決算額(c)	4,000	1,000	0	0	0	0	0	
	内訳	急傾斜地崩壊対策事業負担金							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	363	363	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	4,363	1,363	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)	436	136						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)		0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)	—	0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	達成率(b/a)	%	%	%	%	%	%	%	
コスト	決算額(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(d)	0	0	0	0	0	0	0	
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0	0	0	0	0	
	単位コスト(f/b)								

4. 成果指標（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		災害防止施設の整備（県事業）	災害防止施設の延長（平成20年度～令和20年度）				m
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和20年度	
		目標値(a)	—	26	26	26	26	
		実績値(b)	14	14	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	53.85%	0.00%	0.00%	0.00%	
	達成率の評価	達成できていない						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和 年度	
		目標値(a)	—	0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0	0	0	
		達成率(b/a)	—%	%	%	%	%	
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	基本施策である安全・安心に直結する事業であり、事業を実施することにより基本施策に合致します。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	急傾斜地崩壊対策を行うことで、市民の安全・安心に寄与するため、基本理念に適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	土砂災害指定区域内の崩壊対策事業を茨城県が主体となって行っている事業です。受益市町村として、工事費の1割を負担するのは妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
	設定した成果指標（アウトカム）に向かっています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	事業主体への負担金により、事業実施をじしていることから、アウトカムと有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	急傾斜地崩壊対策事業においては、事業主体が県であるため、要望等を反映しづらいが、対策が必要な箇所に適切な対応を進めています。			○ 行っている ● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	事業主体が茨城県であるため事業費圧縮は難しく、より効果的効率的な事業展開の余地はないと考えます。			○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	事業実施にあたり、必要最小限の人員で対応しており、フルコストは適切であります。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 (アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価)	茨城県事業に対して一部事業費を負担しており、災害発生時に備えて必要な整備を進めています。令和4年度においては、北根本地区の確定測量を実施したため、整備工事は実施していません。			
今後の方向性 (事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等)	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	災害発生時において、防災機能の整備・強化をすることで、市民の安全・安心を担保するために必要な事業であることから、今後も継続的に事業を実施していきます。			